

# 北海道経済の活性化に向けて

北海道知事 横路孝弘

# 目 次

1	一つの時代から、次の時代への橋渡し	1
	・知事として担った役割	1
2	愛郷心、連帯感、そして自立心	2
	・主役たる道民のパワーアップへ	2
3	時代を貫く三つの糸	3
	・国際化の流れ	3
	・技術革新の波	4
	・地方の時代	4
4	北海道経済の構造的弱点	4
	・財政依存型の経済	4
	・裾野の狭い産業構造	5
	・経済的波及力の道外流出	6
	・付加価値生産と企業誘致	7
5	地域の内発的パワーの醸成	8
	・一村一品運動の狙い	8
	・ヨコ型社会づくりによる連帯感の実体験	9
	・キーワードは人、歴史、そして自然	9
	・個性豊かな人の輪づくり	10
6	一緒に夢を探しませんか	11
	・投資戦略と意欲	11
	・挑戦する企業への多様な支援	12
7	主要な産業の体質強化	16
	・現実対応と土台づくり	16
	・食品産業の体質強化	16
	・食品からバイオ産業へ	17
	・観光は1兆円を越える産業	18
	・情報・デザイン産業の掘り起こしと北海道ピーアール作戦	19
8	新たな産業形成への土台づくり	21
	・研究開発体制の充実	21
	・産業形成プロジェクトの試み	22
9	一次産業への取組み	23
	・新しい北海道農業をめざして	23
	・みどりの環境づくり	26
	・水産業のリストラとつくり育てる漁業	27
10	地域の個性を総合力へ	28
	・中核都市づくりが決め手	28

• 移住者のすすめ .....	29
• 交通・通信コストとコンサルタント機能 .....	30
11 連携による活動の場の拡大 .....	31
• 北海道の地理的ポジション .....	31
• 航路・航空路 .....	32
• 国際エアカーゴの推進 .....	32
• エネルギー戦略による国際化 .....	33
• 地域を愛する心 .....	34

# 1 一つの時代から、次の時代への橋渡し

## 知事として担った役割

皆さん、こんにちは。今日は、北海道のこの間の経済、そして、これからの将来についてお話をさせていただきたいと思います。

私が知事に就任した昭和58年、北海道は構造調整の最中にありました。明治以来北海道を支えてきた鉄鋼産業、造船産業、あるいは紙パルプ、アルミ、石炭、石炭以外の鉱山、北洋漁業といった産業の構造調整。すでに、昭和30年代の後半くらいから40年代にかけて石炭のように調整が始まっていたものもありますが、ちょうどこの昭和58年というのは有効求人倍率が0.2と、10人の人が仕事を求めて2人にしか仕事があたらないという状況でした。

第1図を見てください。これは、工業に関する道内の事業所の数ですが、昭和53年から眺めてみると、ずっと事業所の数が減ってきていて、58年、59年が底になっています。このころの全国ベースの数字はほぼ横ばいで、北海道とは逆に58年にピークがきているわけですが、この数字は、北海道において構造調整の波がすでに昭和50年代のはじめから到来していたということを示しています。

第2図を見ていただきますと、今度は従業員の数の推移が出ています。これも、昭和53年からずっと減ってまいりまして、私が知事になりました58年から60年というのが一番の底になっています。

こうして、北海道の工業におけ

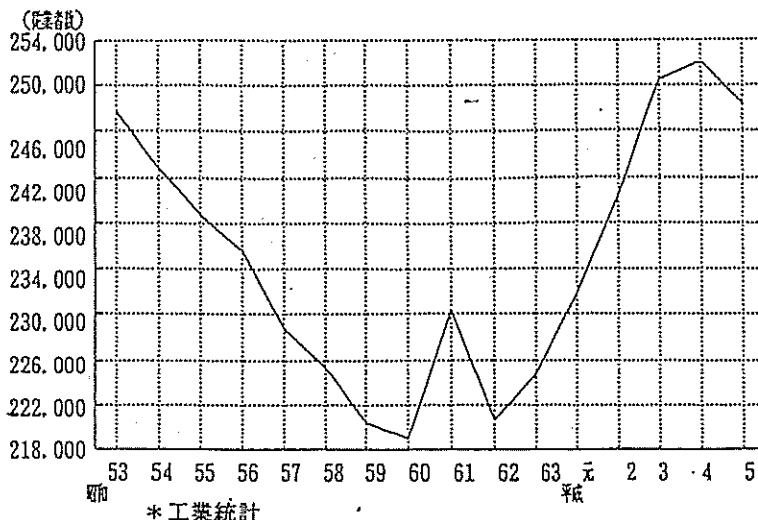
る企業数と従業員数を見てもわかるように、経済の構造調整がずっと進んでくるなかで、なかなかたいへんな時代を迎えたわけです。その構造調整というのは、私が知事になりましたからも、最初の4年間ほど続いていて、58年から62年というのを考えてみますと、国鉄改革、北洋漁業の縮減、あるいは鉄鋼などの合理化もありまして、この時でも2万人近くの人が北海道を離れていくというような、そんな状況でした。

苫東が一つの大きな将来の北海道経済を支えるものとしてスタートしたのが昭和46年。その2年後の48年にオイルショックがありました。この苫東というのは、石油化学と鉄鋼

第1図 事業所数の推移 (北海道) (昭和53年～平成5年)



第2図 従業者数の推移 (北海道) (昭和53年～平成5年)



という大コンビナートを考えていたわけで、それがこれからの北海道経済を担っていこうということだったのですが、オイルショックにぶつかってしまいました。現在苦東がどうなっているかという、平成5年度決算で長期借入金が1,500億円という状態です。

その時、世の中がどうなっていたかといいますと、すでにハイテク産業が全国ではかなり立地をしていました。また、当時すでに、海のそばに大きな装置型産業を立地するという臨海から、空港のそばに企業を立地する臨空へ、さらにもう一步進めて大学のそばに大学の研究機能と結びついた企業を立地する臨学というように、臨海から臨空へ、臨空から臨学へ、というような流れがあったわけです。道としてこうした変化への対応が遅れたということも言えるのかと思いますが、このように非常に閉塞した状況の中で、私は知事としての仕事をスタートしたわけです。

## 2 愛郷心、連帯感、そして自立心

### 主役たる道民のパワーアップへ

その時に一番考えたのは、この北海道に誇りを持ち、そして強く、遅しく、地域社会を育てていこうという気持ち、そういった気概というものが道民の中にだんだんなくなっていっているんじゃないだろうか、ということを私は心配したわけです。というのは、道民性としてよく指摘をされてきたことが2つありまして、ひとつは道民の持っている開拓者精神、いわゆる新しいことに挑戦をしていく、古いことにとらわれないで新しいものに挑戦をしていくという、そういう気持ち。もうひとつは北海道の開拓、開発というものが国の手によって行われてきたということから、何かあれば最後は国や道が面倒を見てくれるだ

ろうという非常に「官」に依存する心というか体質。そういう矛盾した2つの傾向が道民の中に流れているということが、よく指摘されてきました。そして、こうした閉塞的な状況の中で、それに負けないで頑張っていこうという挑戦心よりも、むしろ国や道に頼ろうという依頼心の方が強くなったのでは、これはやはり北海道の大きな発展は望めないと私は考えたわけです。

このことについて、今年の第一回定例道議会の時に答弁したことを引用しますと、今から60年ほど前の昭和6年、昭和7年というのは、年配の方はご存じかと思いますが、北海道でたいへんな冷害や水害が相次いだ年だったということです。その翌年の昭和8年に、現在の北海道知事にあたる北海道庁長官の佐上信一さんが、職員に対して次のような訓示をしています。

「この際、特に考慮を請わんとすることは、道民の自力更生に関することであります。本道は開拓以来、政府の保護厚くして、いろいろな施策を講じきたれるが為に、道民は全くこの風習に慣れ、ここに官権依頼の傾向が強く、いかに有望な事業といえども国庫の補助、助成を得るにあらざれば、これを計画する者なく、道民の官に求むるところは各般の助成にその希望を集中する如き現状であり、本道の将来のために誠に憂慮に耐えない次第であります。今日において、自力更生の意気を振興するとともに、独立自営の精神を涵養するは、本道開拓上、極めて緊要の事項なりと信じます」

こういう訓示を昭和8年に行っています。そして、佐上長官は何をしたかということ、道民性の持っているプラスとマイナス面、一体道民はどんな長所を持ち、どんな短所を持っているのかということ、どういう事情か分

かりませんが、当時の小学校校長会に依頼をして調べたんですね。その時にプラスとしては開拓者精神などが出てくるんですが、短所として挙げられた点をみますと、故郷を愛する気持ちが薄い、土着心、土地に執着する気持ちも薄い、それから投機心が非常に強い、依頼心も非常に強い、こういうことが指摘されています。

昭和8年といいますと、北海道の開拓使が置かれて現代までの時間の流れでみてちょうど真ん中くらい。今から60年ぐらい前になります。当時、北海道に来た人々というのは、いろんな思いをもって来たわけですが、本当の故郷は北海道ではなくて本州の各県であって、北海道で一旗あげて戻ろう、成果をあげて故郷に錦を飾ろうという気持ちが強かったわけです。土地に定着して投資をしていくというのではなかった。ですから北海道というのは稼ぐ場所ではあったけれども、生活する場所ではなかったということが、こうした調査の結果を見て想像することができるわけです。

これは60年ほど前の話ですが、顧みて私は、北海道をつくるのはやはりここに住んでいる人々のエネルギーであり、何より人の力であると、このように思いました。そして、これから北海道の知事としての仕事をするにあたって私がこうした状況の中で一番考えたことは、まず道民が地域をより愛し、より大切にするという気持ちをみんなを持っていかなくてはいけない。そのためにはどうしたらいいだろうか、ということが一つ。それから、地域の発展のためには地域の人々が足を引っ張りあうのではなく、協力をし、連帯感を持っていかなくてはならない。その意味では、地域の人々の一緒にやろうという連帯感をどのように作り上げたらいいのか、ということがもう一つ。そして、何より新しいことに挑戦をしていくこと。それは、もちろん経済でもそう

ですし、福祉、文化、スポーツなどいろいろな面で新しいことに挑戦する気持ちをできるだけでもってもらうような形にしていこうと。これらのことを私は道政のスタートにあたって考えたわけです。別の言葉でいえば、道民の愛郷心、連帯感、定住性。ここにもっともっと住んでいこう、一緒にやっていこうという気持ち。そして自立ですね。北海道の「経済の自立」、「地域の自立」をめざしていこう。また、ここに住んでいる人々が、自ら選択でき、そして判断できるという、そうした「人間の自立」を目標にしていこうと、このように思いました。

### 3 時代を貫く三つの糸

#### 国際化の流れ

同時に、北海道の将来の発展を考える上では、まず時代の流れというのをどう受け止めて、どう考えるかということがたいへん大事なことです。

一つは、国際化への対応です。当時はまだ米ソの対立の時代で、北海道を取り巻く環境もその影響を受けてまして、日本海やオホーツク海というのは必ずしも開かれた海ではなく、閉ざされた海でした。しかし、世界を見ると経済はボーダレスになっている。つまり国境の垣根が低くなってきて、経済活動というのは国を越えて自由に行われる時代になっている。同時に、経済ばかりじゃなくて、これからは経済以外の分野でも国の壁というのは低くなっていくだろうと。ですから、国際的な相互依存の関係というのはこれからますます強まり、特にそれは地域においても、地域と世界とのつながりという面が広がっていくのではないかと考えました。

では、北海道として何を考えたらいいいのか。

我々が将来発展していくためには、まず、周辺環境が平和でなくてはなりません。その平和な環境をどうつくるのか。そこで、当時道行政として中国やロシアとはほとんどコミュニケーションがありませんでしたが、何といってもこの隣人、隣の国との交流を進め、そして平和な環境を作るといことも、自治体としての大事な仕事ですから、これが北海道としての新しい国際化への対応ということであると考えました。

### 技術革新の波

もう一つは、経済の面。北海道は先ほど言いましたように、造船、鉄鋼、アルミという重厚長大の流れの中でたいへん大きな転換期を迎えている。一方、世界の方はどうか、日本はどうかというと、情報化がどんどん進んで情報処理産業というのが起きている。バイオ、エレクトロニクス、新素材といったような、いわゆる先端技術の産業分野というのが急速に発展をしてきている。しかし北海道としてはどうも対応しきれていない、ということでした。また、あらゆる分野で産業の高度化が進む。そしてまたあらゆる産業が従来の枠を越えて複合的に産業化してきている。新しい波ですね。特に、技術革新の新しい波が襲ってきている。我々は現実に起きている問題に対応すると同時に、そうした世界や日本の経済の面の流れというものにもしっかり対応していくことが大切だなと、このように思います。

同時に、経済の面でも、やはり国際化。ますます国際化が進む中で、北海道の産業と開発途上国地域の産業との競争が始まっていたわけです。鉄鋼などは最たるものです。あるいは、農業という分野も競争が始まっています。そういう、国際的な競争の中で我々はどういう形で生き残っていけるのかというこ

ともたいへん大きな課題でした。つまり時代の流れとしては、国際化ということと、こうした経済における技術革新の波ということとです。

### 地方の時代—北海道らしい生活文化の創造—

もう一つは、当時から既にUターン、Jターンが始まっていて、東京のような巨大都市から地方へ、自然環境や生活環境の良い地方へ人が動き始めてきているわけです。通勤に1時間半も2時間もかかるというような生活ではなくて、もっと人間らしい生活を求めるという動きが始まっていました。まさに、地方の時代、地方の復権、地方への分権、地方の自立という流れの中で、北海道として個性のある、魅力のある、北海道らしい生活文化、あるいは北海道らしいライフスタイルというものをどうつくっていくのか。つまり、北海道独自の魅力を増すことによって、ここに一つのパワーを持つことができる、そんな時代が来ていると思われました。全体としての北海道づくりですね。

国際化、経済の技術革新の流れ、北海道らしい生活文化と、こういった全体としての北海道づくりを進めていくという目標を定めて、私ども、時代の流れを見ながら、まず北海道の現状がどうなっているのかということから政策展開を始めたわけです。

## 4 北海道経済の構造的弱点

### 財政依存型の経済

北海道の経済的な現状はどうなっていたか

といいますと、やはり、大きな特徴は財政依存型の経済になっているということです。景気が悪くなると、「公共事業で景気の下支えを」という声が出てきます。例えば、雇用に占める建設業界のウエイトは、全国平均に比べるとだいたい50%くらい多いんです。それだけ民間経済が小さい。公的な経済分野のウエイトが高い。それが現実なわけです。ですから課題としては財政依存になっている経済から、もっと民間の経済を成長させていくようにしなければいけない。そのために何をしなければいけないか。

### 裾野の狭い産業構造

もう一つは、北前船以来の流れですけれども、原材料供給型の経済になっている。その付加価値をどう高めるか。12年前の選挙の時に、私はよく福岡の「からし明太子」の話をしました。北海道のたらこが、福岡にいて「からし明太子」になって、そこの特産品に

なっているということ。あるいは、道南の杉の話もよくしました。北海道の道南の杉というのは丸太のまま秋田、あるいは宮崎県の方まで行って、秋田杉や日向杉になって、そして市場に出ていく。場合によっては市場を通して、また北海道に戻ってきている。このように原材料を供給するばかりで、付加価値を高めるという点でいうと非常に遅れていると。付加価値をどう高めるかということが大きな課題なわけです。この付加価値を高めるためにはどうしなければいけないかということ、それには技術力を高めていくということ、これが大事なことになるわけです。

では、北海道の産業の構造や特徴がどうなっているかということで、今度は第3表を見てください。表の一番右の数字、全国の業種数というのが出ていますが、計で553とあります。北海道はどうかというと、一番左の細分類業種数の計で375。左と右を見ながら比較してもらいたいのですが、食料品という分け方をしますと、全国の53の業種のうち北海道

第3表 工業の事業所数別業種数 (細分類、昭和55年)

地域	類型	細分類業種数	事業所が					全国の業種数
			1つしかない業種数	2~3の業種数	4~9の業種数	10~29の業種数	30以上の業種数	
北海道	食料品	51	3	4	11	8	25	53
	生活関連型	98	18	19	21	18	22	160
	素材型	128	34	31	27	17	19	196
	金属加工型	98	20	16	25	20	17	144
	工業計	375 (100.0)	75 (20.0)	70 (18.7)	84 (22.4)	63 (16.8)	83 (22.1)	553

第4表 工業の事業所別業種数 (細分類、平成2年)

地域	産業分類名	産業細分類業種数	事業所が						
			1つの業種数	2~3の業種数	4~9の業種数	10~29の業種数	30~99の業種数	100~299の業種数	300以上の業種数
北海道	食料品	53	5	4	11	8	16	7	2
	生活関連型	115	27	20	21	26	14	4	3
	素材型	131	35	35	22	24	11	1	3
	金属加工型	103	17	24	24	19	14	3	2
	<工業総数> (構成比)	402 (100.0)	84 (20.9)	83 (20.6)	78 (19.4)	77 (19.2)	55 (13.7)	15 (3.7)	10 (2.5)



には51あるということです。つまり食料品に関する業種はだいたいあるわけです。生活関連は全国で160の業種のうち北海道は98。素材型は全国196のうち北海道は128。金属加工は全国144のうち北海道は98ということです。つまり、全国で553ある工業業種のうち、北海道に企業がある業種というのは375と、6割ちょっとということですね。しかも、業種があっても、道内に事業所が1つしかない業種数、1業種1企業というのが全体の20%も占めているわけです。これが昭和55年の実態でした。これが平成2年にはどうなったかということで、第4表を見てみますと、本道の業種数全体としては375から402と、27業種ふえています。全国の業種数は553と変わっていませんから、北海道の業種は7割強にウェイトを高めたことになります。また、業種の類型別にみても、どの業種もふえていて、食料品は53と全国並みとなりましたし、生活関連は98から115、素材型は128から131、金属加工は98から103となりました。

しかし、1業種1企業というのが依然として20%を占めていて、これが何を示しているかということ、経済の裾野が広くない、非常に狭いということを示しているわけです。これは、逆にいうとどういうことかといえば、企業の皆さんにとってはビジネスチャンスが大いにあるということなんですね。

#### 経済的波及力の道外流出

次に、第5表ですが、この表は北海道の民間個人住宅における道外資材の割合を調べたものです。これは、昭和59年の調査ですが、一番下の合計欄のところをみると、工事費のうち資材費の占める割合

が53.8%。そのうち道外の資材費が23.6%。資材に限ってみると、道外の割合というのは一番右に出ている43.8%となっています。つまり1軒の家が北海道で建ちますと、その波及力というのは、全体の24%、つまり4分の1は道外へいくということですね。また資材費だけで見ますと、ほぼ半分近いものが道外へいっているということです。これは、10年くらい前の数字で、当時道外資材が多く使われていた品目も現在はもう少し道内で生産されるようになってきていますが、当時の資料でいいますと、例えばモルタルなどの下地に使う金網のラス、ラミネート天井板、内装用のクロス、ビニールクロス、ガラスブロックなどは道内では生産されていませんでした。それから、水性ペイント、陶製タイル、床下のユニットなども、ほとんど道外のもものが使われていました。道外品を使う理由は2つあります。道内にないという単純明快な答えと、道内の方が高い、品質も道外の方が良い、こ

第5表 民間個人住宅新築工事の道外資材使用状況

(千円、%)

工事種別	工事費	資材費	道外資材の割合	
			うち道外	
仮設工事	297	62	0	0.0
土工事	167	39	0	0.0
コンクリート工事	895	422	18	4.3
木工事	2,811	1,611	182	11.3
屋根工事	453	280	155	55.4
金物工事	221	163	88	54.0
鋼製建具工事	684	205	121	59.0
木製建具工事	515	295	111	37.6
左官・タイル工事	873	300	48	16.0
塗装工事	710	310	279	90.0
電気工事	295	130	87	66.9
給排水衛生工事	1,040	470	423	90.0
灯油・ガス工事	90	60	35	58.3
内装工事	1,752	1,566	908	58.0
雑工事	665	635	415	65.4
運搬費・諸経費	700	0	0	0.0
合計	12,168 (100.0)	6,548 (53.8)	2,870 (23.6)	43.8

(注) 1 道開発調整部経済調査室調べ(59年10月実施)による。  
2 木造モルタル一部2階建、延面積109㎡の民間個人住宅。

ういう答えが調査の結果返ってきています。住宅建設というたいへん経済波及効果が高いといわれているものでさえ、このように道外資材の割合や道外への波及の割合が高い。つまり北海道の場合、経済の裾野が狭くて、仕事をやった場合の波及力というのが経済的に弱い構造になっているということを示しているわけです。

このことを経済学的には、「生産が1単位増えると、約30%本州へ波及する」といいます。公共事業を例にすると、公共事業が行われるとトラックの輸送などが増えてきますね。土を運んだり、資材を運んだりしなければいけない。こうしてトラックの輸送が盛んになると、需要が生まれますから、トラックの生産に波及していくわけです。道内の公共事業が、トラックの生産というところに波及するわけです。その場合、道内にトラックの生産工場があればそれは北海道の中への波及力になるわけですが、道外にしかありませんから、本州の方に波及がいつてしまう、こうなるわけです。

それから、逆に道内で需要が何かひとつ高まると、それに伴って輸入と移入が増えます。本州や外国から入ってくるのが3割ぐらい増えるということになっています。もちろん、いま世界経済の時代ですから、北海道の地域の中ですべて経済の波及を完結するということはある意味ではナンセンスなわけで、波及をしたり、むこうから波及の影響を受けたりということは当然なんです。しかし、それにしても北海道の場合はあまりにも波及力が弱い、経済の裾野が狭いという現実を示しているわけです。

### 付加価値生産と企業誘致

これをどうするかということがたいへん大きな課題だったわけです。物のやりとりで考

えると、北海道に必要な例えば石油などはほとんど本州や海外からやって来ます。北海道からは農産物とか海産物とか北海道の物を買ります。北海道が外に売る物、北海道が外から買ってくる物、簡単にいってその差はどのくらいあるかということ、2兆4千億から2兆5千億くらい私たちが買ってくる物が多い。売る物より多いわけです。これは「域際収支が赤字である」と言いますが、そこで、この域際収支の赤字幅をできるだけ低くするにはどうしたら良いかということになります。

そのために、一つには一次産業の加工度を高め、付加価値生産性を高めるということが大事なんです。例えば、丸太で出して木材になって帰ってくることを考えると、丸太で売る値段と木材で買う価格を比べると付加価値は圧倒的に木材の方が高まっていますから、その分赤字になります。だとしたら、むしろ道内で木材にした方がいい、加工した方がいいじゃないだろうか。あるいは野菜なども、これは鮮度といった意味では生野菜が一番高く売れるんですが、加工用の野菜も売っていますね。最近は大いぶ変わってきましたが、つい10年くらい前までは、業務用にカットした野菜というような加工用の野菜は、ほとんどが北海道から大量に持っていつて、東京や大阪の産地の周辺で加工していたんですね。カットしたりして業務用にしていた。あるいは、玉ネギなんかをペースト状にして、カレーライスやその他のペースに使うといったものも北海道から本州に持っていつて、東京や大阪の周辺で加工して首都圏に供給されていたわけです。最近、産業廃棄物の問題や人手が足りないということもあって、道内でも少しづつやるようになってきています。加工用の野菜を遠くに輸送するよりは、こちらで加工した方がいいということで、コロケなどはこの頃はほとんど全国のものを北海道で作って持っていつているというようになっていま

す。そうすると今度は、加工する機械が必要になってきますね。その機械が北海道の中で生産されるようになると、さらに道内における経済的な付加価値というのは高まる、こういうわけなんです。ですから、いろいろな努力をして、一次製品の加工度を高めることで、付加価値生産性を高めるといこともたいへん大事なことなんです。

それから、先ほど言いましたように、道内には産業分野があるわけです。そういうものを、やはり地場産業として地元の皆さんにやっていただくというのが本来望まれる姿なわけですから、そのための振興の政策をどうするか、これをまず考えなければなりません。しかし、どうしてもなかなか地場でできないというものは、企業誘致で呼んでくるしかありません。これは、加工組立型の自動車などというような産業分野というのは、なかなか北海道の今の既存の産業から揃えようとしても難しいですから、これは企業を誘致してくると。そうやって、道内におけるパワーが高まると、先ほどの物を売ったり、買ったりする「域際収支」の赤字幅が減ってくる。すると、道内における経済パワーが高まるというわけです。

## 5 地域の内発的パワーの醸成

### 一村一品運動の狙い

ですから、明治以来の言ってみれば労働力と物量に頼った素材供給型の産業から、もう少し技術とそして企業の経営力、この技術力と経営力を使った先進国型の産業へどう転換をするのかということで、これは、明治以来の流れをくんできている構造自体を変えていかなければいけない。変えるのは誰なのか。それは人ですね。したがって、北海道経済の

発展のためにまず必要なことは何かというと、やはり内発的なパワーを高めることです。経済でも何でもそうですけれども、我々は現実からしか出発できないわけですから、今の現実を前提として、地域社会が持っている内発的なエネルギーをどうやって掘り起こしていくのかということ。これがやはり北海道発展、地域発展の大きな力になると思うんです。北海道のことはやはり我々が考えていかなければいけない。札幌のことは札幌に住んでいる人が考えなくてはいけない。新篠津の人は、新篠津の村のことを考えなくてはいけない。こういうことだろうと思うんです。そういう内発的なパワーの掘り起こし、あるいは、北海道、地域が持っている潜在的な力をどうやってみんなで見つめ直して、掘り起こしていくのかという一つの地域運動として提案したのが「一村一品運動」なんです。

この一村一品運動には、もちろん具体的な狙いがあります。先ほど申し上げたように、北海道はたくさんの資源をもっていますが、どうも原材料で供給していることが多いので、それに付加価値をどう高めるかということも一村一品運動の中に込められているわけです。そして全体としては、まず自分たちの住んでいる地域社会、自分たちの町や村のことをよく知ることが大切です。意外とこれは知らないんです。自分の町や村でどんな物が生産されているか、住んでいる人でも知らない。あるいは、生産している物の価値そのものを意外と北海道の人は知らない。

先日沖縄に行きまして、そこで沖縄料理をごちそうになったんですが、本当にいたるところにコンブが使われていました。沖縄は豚とコンブと豆腐なんです、実によく食べておられる。コンブをきざんで炒めたような物などあらゆる料理の中に必ずコンブが入っています。消費量を調べましたら、一人当たりの消費量は北海道の人のちょうど倍です。こ

れには、北前船で薩摩藩が中国との密貿易にコンブを使い、その拠点になったのが沖繩だった、そんな歴史があるんです。そこで北海道はどうかというと、せいぜい湯どうふのダシに使われているくらいですね。ですから、むこうの人たちは、どこのコンブは何のためか、その目的まで知っています。主にサオマエコブという、根室の方のコンブを料理に使っていますが、ダシをとるなら利尻・礼文のコンブがいいとかですね。皆さんコンブの用途についてもたいへん詳しいわけです。それでは我々北海道の人がダシはどこのコンブが良いとか、煮物にはどこのコンブが良いと、どのくらい知っているかなということを考えてみますと、あまりよく知らないわけです。あるいは、十勝の名産の豆ですが、十勝の人はどのくらい食べているかということ、ほとんど食べていませんね。納豆くらいです。豆の料理というのもむしろ甘納豆屋さんをやっている本州の若い人が「十勝の豆を食べて、もっと大事にしよう」と呼び掛けて、これはどのくらい価値のあるものかという運動を展開しておられますけれども、いずれにしても我々、自分の住んでいる地域をよく知って、地域に何があるかということをよく見てみると、宝物はあるんです。それが、一村一品運動だったわけです。

### ヨコ型社会づくりによる連帯感の実体験

自分たちの地域をよく知るということは、自分たちの町を好きになることですし、その運動を展開することで地域の中の連帯感が広がるのです。日本の社会というのは縦社会になっています。農協なら農協、漁協なら漁協、商工会なら商工会、地区労なら地区労という集団があると、同じ集団の中ではコミュニケーションが成り立っても、それを越えてしまうと、例えば地区労の人と商工会の人が同じ町

の中で同じ学校を出て一緒に生活していながら、コミュニケーションがなかなか成り立っていない。これが日本の縦社会が持っている欠点だと思います。私はそこを横につなげて、地域のことはみんなで議論しなければいけないんじゃないかと思うんです。例えば、お祭りひとつとってみても、だいたい商工会は夏祭りですね。農協は秋祭りです。みんなバラバラにやっている。こういう祭りをみんなで協力してやれないんだろうかと。地区労という地域で働いている人たち、中には学校の先生のように転勤して歩いている人たちもいるわけです。ひとつの町に3年か5年しかいなくて、移っていく人たち。初めは町の人々も「そういう人たちはどうせいなくなるんだから」という感じだったんですが、この一村一品運動を展開する中で、商工会の方から「風と土の連帯」というなかなかしゃれたネーミングをする人がでてきました。どういうことかといいますと、つまり、ずっと住んでいる人が「土」、よそから来て何年間かで去ってしまう人は「風」、しかし、その風はあちこちの地域社会を知っているわけで、そういう人々の意見というのも積極的に受け入れて連帯をしてやっていこうということを表現しているんです。そういった意味では、この運動を通じて、地域の中での縦社会から横への連携というのが生まれてきたというように思います。

### キーワードは人、歴史、そして自然

この運動を始めたころ、よく町村長さんがこられて、「議会でうちの一村一品はなんだと聞かれて困る。実際は何もないんで困るよ」というようなことを言われる方が多かったんですが、しかし、何もない地域なんて絶対ありえないんですね。その時私が申し上げたのは、町の自然環境、どんな素晴らしい自然環

境があるのか、その町の歴史、どういう歴史があるのか、あるいは、その町の生産物、一体どんな生産物があるんだろうか。先ほど言ったように、我々が生産して、どんな価値があるのか知らないことがたくさんあります。それから、どんな人が町の中に住んでいるのか、どんな活動をしているのか。そういったことをよく知ることがたいへん大事ではないだろうかと思います。

例えば、自然でいいますと、「霧多布ファンクラブ」というのがありまして、これなどは霧多布湿原をなんとかみんなで守って、地域で大切にしなければいけないと。最初に言い出した中心人物は道外から来た人なんです。旅をしていて、あそこは素晴らしいところだと定着した人なんです。また、然別湖で「しかりべつコタン」という運動をやっている人たちも、あちこち廻っていて、そこに定着した人たちなんです。そういう人たちが、自然の価値ということについての問題提起をして、地域でみんな受け止めて、今はなかなか素晴らしい活動をしておられます。あるいは、歴史でいいますと、網走管内に白滝村という山村があります。北海道の山村というのは本当に苦勞されているところが多いわけですが、この白滝村というのは黒耀石という石の出る所です。しかも最近の中国やロシアとの考古学の交流を通じて、白滝村の黒耀石がアムール川の流域から発見されるようになってきたのです。つまり、1万年くらい前の昔の話になるんですが、当時白滝村でつくられていた黒耀石の刃だとかヤジリのような物が北方圏に渡って行って、いま大きな水の中から発見されるということで、白滝村というのは石器時代の工場として存在していたと、そんな歴史が分かってきたわけです。そうしますと、白滝村、村ですけれども非常に大きな広がりを見せることができるわけで、そういったことを挙げていきますと、それぞ

れの町や村には本当にいろいろなものがあるわけです。NHKに「北海道中ひざくりげ」という番組があります。私も大好きな番組で、それを見ていると、本当に地域の中に素晴らしい人、素晴らしい自然、素晴らしいさまざまな歴史というものがまだまだ隠されているということ、皆さんもご覧になれば知ることができるのではないかと思います。

### 個性豊かな人の輪づくり

一村一品運動を進めていこうということで、若い人たちの海外研修とか地域ごとの研修会、あるいは全国各地への派遣研修やネットワークづくりなどを行っています。最初に派遣したのが大分県なんです。この時、私、とても印象的だったことがあります。大分に行って帰ってきた人たち、中には商工会や青年会議所の若い人たちが何人もいたんですけども、大分県というのはあまり資源に恵まれてなくて、いろいろと素材がある地域ではないんです。ですからひとつの物、例えばカボスというのがあると、それを使った商品が無数にできているわけです。大分に行って帰ってきた人、経済人の若手の人たちなどが「とてもあれほど一生懸命商品開発をやることは我々にはできない」と言うものですから、私はびっくりしましたし、いまでも鮮明に覚えているんですね。北海道はどちらかというと資源に恵まれていますんで、その資源を大切に、もっと活用するというについては、これまで充分でなかったように思います。

さて、こうして運動した結果、地域づくりグループというのも現在道内で1,000を越えています。しかも、その地域づくりグループというのは、最初は特産物などを作るグループが多かったんですが、今は必ずしもそうではありません。一番多いのはイベントをやるというグループで、1,000を越えるグルー

プのなかの4分の1くらい。現在、道内各市町村で年間2,000件くらいのイベントが行われています。この間も、北海道の池田でやった十勝ワインのイベントと厚岸でやったカキを食べているイベントが全国放送されたそうなんですけれども、それを見た東京の友人が「北海道はいいな」と羨ましがっていました。それから、いろいろ勉強をやるという学習交流のグループ。例えば「江差地域大学」のように、一人ひとりの町民が年間1万円の会費を納めて、東京からユニークな講師を呼んで話を聞くということ、10年以上続けているグループもあります。それから町づくりについていろんな提言をやるというようなグループもあります。このごろ町づくりのコンセプトもいろいろ変わってきました。例えば、剣淵町の「絵本の里」のように絵本をテーマにした町づくりをしようと取り組んでいるところもあります。この取組みの特徴は、ここには西原学園という知的障害者の施設があります。それから有機農業をやっている若者がいます。そして、絵本の原画を集めたり、毎年発行される絵本の中からみんなが投票して最優秀賞の絵本を決めたり、それから手作りの絵本を作るとか、絵本の読み聞かせ会をやるとか、いろいろな活動を絵本を中心にやっていますけれども、その知的障害者の施設と有機農業関係者と一緒に、「人にやさしい地域をつくろう」ということをコンセプトに行っています。それから地域の文化あるいは芸術といったことで、文化などを中心とした町づくりグループもたくさんあります。例えば、函館野外劇などのようにすっかり定着してきているものもあります。もちろん、特産品づくりに取り組んでいるグループもありますが、いずれにしてもさまざまな試みを通じて、自分たちの地域や自分たちの足元を見つめ直し、それぞれの町に合った生き方というものを目指しながら、町について誇りを持って、

自信を持つということ、この運動の盛んな地域ではそういう点での成果が非常にあがったといわれています。

## 6 一緒に夢を探しませんか

### 投資戦略と意欲

この一村一品運動について、中学生を対象に標語を募集したんですが、入選作の中にある「この町で一緒に夢を探しませんか」という標語、私はこれが一番好きです。一緒に夢を探すたくさんの人々、苦勞しながらも頑張っておられます。こういった地域の内発的エネルギーが大切なんですね。同時に、経済では、北海道の経済人にもひとつ大いに頑張ってもらわなければならないと思っています。

北海道における経済全体の「挑戦する気持ち」というのはどうなのか、第6表を見てください。これは道内の企業家の皆さんと全国の企業家の皆さんの、これからの長期的な経営戦略についての考え方をまとめたものです。この中で、全国に比べて北海道の方が選択が低いものがあります。上からいきますと4番目の「自主技術の強化育成」、その下の「関連分野における市場の多角化」、いくつか飛んで「製品の高付加価値化」、これが北海道の19に対して全国が37です。

私は、これまで高付加価値化が非常に大切だということを申し上げてきましたが、経営者の皆さんの長期的経営戦略の中で、この「製品の高付加価値化」というのは必ずしも高くありません。それから、下の方の「間接部門の効率化」も高くありません。また、研究開発費、これなどもまだまだ、これから高めて行かなければいけないと思います。研究費にどれくらいのお金を使っているかを調べたものがありまして、製造業に関して言いま

第6表 企業の長期的な経営戦略

項 目	(%)	
	北 海 道	全 国
営業部門の強化	54.0	45.4
教育訓練等による労働力の質の向上	52.6	32.2
財務体質の強化	35.0	34.6
自主技術の強化、育成	34.5	41.3
関連分野における市場の多角化	29.9	45.1
市場の重点分野への注力	20.6	28.6
人員の抑制	20.1	18.9
製品の高付加価値化	19.1	37.3
非関連分野への市場進出	12.5	16.5
道外(海外)市場の開拓、拡大	12.5	(14.6)
提携・グループ化の推進	11.9	4.4
技術導入の積極化	10.5	6.5
間接部門の効率化	9.6	27.1
生産工程の自動化(F A化)	6.9	9.2
組織改革	6.7	7.2
内製化比率の上昇	5.9	3.3
外製化比率の上昇	1.7	...

(注) 1 企業活力の強化と市場開拓に関する調査(道開発調整部、59年8月実施)による。資本金1,000万円以上の道内本社企業698社を集計。  
2 4項目以内回答。  
3 全国は昭和59年版企業の意識と行動(経済企画庁)により作成、調査対象は東京、大坂、名古屋の第一部、第二部上場企業のうちの1618社。

すと、「ない」という答えが北海道で73.2%。「1%程度使っている」と合わせると、ほぼ9割になっています。これが全国になりますと、「1%以下しか使っていない」というところが30%ちょっとですから、本道に比べると差があります。研究開発費については、まだ全国の企業の平均と北海道の企業の間には差はあるんですが、最近は大いに関心が高まってきました、研究開発投資が大事だということになってきています。

もう一つは、多角化ということですね。これも昭和60年くらいの調査なんです、「今まで多角化・新分野ということに進出をしましたか」という問いに、「進出しなかった」という企業が78%となっています。「今後進出しますか」には、「いや、やっぱり進出しません」というのが62%ですから、「過去はしなかったけれどもこれからしていこう」と考えている企業が少しは増えています。しかし、

全体としては、その辺のところはまだまだ課題を持っているということが言えると思います。

それから、第7表です。企業経営者の方は後でゆっくり見ていただきたいと思うんですが、これは平成4年、5年の製造業における黒字企業と欠損企業の原価構成割合です。道内と国の平均が出てますが、どこが違うのか一つだけ話しますと、下の方の「販売費及び一般管理費」の中の広告宣伝費が黒字企業だけ見ても、全国平均の半分くらいです。あまり広告宣伝にお金を使っていない。そのかわり、交際費になりますと、どうも国の平均より倍くらい使っているということができています。他の指標も後でご覧いただきたいと思えます。

#### 挑戦する企業への多様な支援

他方、もちろんいろいろ頑張っておられる企業の方がたくさんおられます。道の経済調査室で、そうやって頑張っている企業を訪問しまして、挑戦している企業の皆さん方の声というのをこれまで5回くらいまとめていますが、いろいろと努力をしていただいています。

そこで、努力する企業に対するバックアップの仕組みをどうしたらよいかということで、第8表を見てください。道が取組んできたことをいくつか書いてあります。一つは地場産業の振興条例を作りまして、そういう研究、新しい分野に挑戦していこうという企業に対する研究助成ですとか、新技術、新製品の開発、事業化への支援、あるいは人材育成への支援などを行ってきました。それから工業技

第7表 製造業 総平均 (原価構成割合)

項目	区分	黒字企業				欠損企業		総平均	
		道・平均値		国・平均値		道・平均値		道・平均値	
年度		4	5	4	5	4	5	4	5
集計企業数		385	384	2,862	2,359	143	158	528	542
規模	1 企業平均売上高(千円)	808,930	807,803	1,495,606	1,580,601	440,276	342,637	709,086	672,201
	〃 生産高②(千円)	722,087	735,833	1,345,085	1,393,739	410,433	315,718	637,681	613,364
	〃 従業員数(人)	40	40	64	65	30	29	37	37
1	生産高②(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2	※原材料費	39.33	39.49	40.80	41.03	40.55	35.58	39.66	38.35
3	※外注工賃	9.33	8.54	11.83	11.37	5.90	7.45	8.40	8.22
4	賃与及び手当	12.73	12.73	13.83	13.60	15.29	17.45	13.43	14.11
5	雑	2.09	2.20	—	—	2.26	2.21	2.14	2.21
6	退職給与引当金繰入額	0.63	0.56	—	—	0.74	0.83	0.66	0.64
7	福利厚生費	0.08	0.07	—	—	0.05	0.07	0.07	0.07
8	費	2.25	2.27	1.47	1.47	2.55	3.04	2.33	2.50
9	小計	17.79	17.85	15.30	15.07	20.90	23.61	18.63	19.53
10	※電力費	0.87	0.86	—	—	1.14	1.22	0.94	0.96
11	※燃料費	0.43	0.47	0.60	0.61	0.48	0.41	0.44	0.45
12	※水道光熱費	0.46	0.46	0.77	0.80	0.51	0.66	0.47	0.52
13	※仕入運賃	0.59	0.55	—	—	0.62	0.82	0.59	0.63
14	※車両費	0.37	0.39	—	—	0.64	0.78	0.45	0.50
15	※消耗品費	1.47	1.36	—	—	1.36	1.51	1.44	1.40
16	※消耗器具費	0.29	0.24	—	—	0.22	0.32	0.27	0.26
17	※修繕費	0.84	0.89	0.82	0.85	1.10	0.85	0.91	0.88
18	※減価償却費	2.51	2.55	2.88	3.07	2.79	2.98	2.59	2.67
19	※租税公課	0.25	0.25	—	—	0.23	0.29	0.24	0.26
20	※賃借料	0.61	0.77	0.80	0.84	1.10	0.96	0.75	0.83
21	※保険料	0.21	0.25	0.12	0.13	0.33	0.34	0.24	0.27
22	※旅費・交通費	0.18	0.16	—	—	0.12	0.19	0.16	0.17
23	※リース料	0.24	0.27	—	—	0.31	0.28	0.25	0.27
24	※雑費	0.18	0.21	—	—	0.31	0.24	0.21	0.22
25	※その他製造経費	0.89	1.07	4.42	4.37	0.95	0.80	0.91	0.99
26	小計	10.38	10.73	10.41	10.68	12.19	12.64	10.87	11.29
27	合 計	76.83	76.60	78.83	78.16	79.54	79.27	77.57	77.38
28	売上高(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
29	※酒税・物品税	0.01	0.00	—	—	0.01	0.03	0.01	0.01
30	人件費	5.33	5.44	2.07	2.03	6.50	7.36	5.65	6.00
31	給料	3.04	3.19	3.81	3.78	3.50	3.66	3.17	3.33
32	賃与及び手当	0.54	0.60	—	—	0.62	0.53	0.57	0.58
33	退職給与引当金繰入額	0.06	0.08	—	—	0.07	0.08	0.06	0.08
34	福利厚生費	0.90	0.94	0.72	0.71	1.07	1.11	0.95	0.99
35	小計	9.88	10.25	6.60	6.52	11.76	12.74	10.39	10.98
36	※水道光熱費	0.16	0.15	—	—	0.22	0.22	0.17	0.17
37	※運賃	1.28	1.51	2.15	2.17	2.16	1.43	1.52	1.48
38	※旅費・交通費	0.41	0.40	0.38	0.38	0.41	0.43	0.41	0.41
39	※通借	0.27	0.28	0.18	0.18	0.30	0.34	0.28	0.30
40	※消耗品費	0.23	0.23	—	—	0.31	0.27	0.25	0.24
41	※交際接待費	0.74	0.72	0.36	0.35	0.88	0.96	0.78	0.79
42	※広告宣伝費	0.21	0.21	0.50	0.51	0.19	0.25	0.20	0.22
43	※保険賃借料	0.33	0.34	—	—	0.43	0.38	0.35	0.36
44	※修繕費	0.09	0.11	—	—	0.43	0.47	0.36	0.38
45	※車両費	0.61	0.62	—	—	0.64	0.68	0.62	0.64
46	※減価償却費	0.54	0.54	0.42	0.45	0.63	0.65	0.56	0.57
47	※租税公課	0.83	0.85	0.95	0.97	0.86	0.79	0.84	0.83
48	※支払手数料	0.28	0.34	—	—	0.41	0.22	0.31	0.31
49	※雑費	0.45	0.44	—	—	0.63	0.69	0.50	0.51
50	※その他営業費	1.06	1.18	3.15	3.24	1.40	1.27	1.16	1.21
51	小計	7.82	8.28	8.08	8.25	10.03	9.14	8.42	8.53
52	合 計	17.70	18.53	14.68	14.77	21.78	21.88	18.81	19.50
53	営業利益	4.83	4.32	—	—	△ 1.92	△ 1.78	3.00	2.54
54	支払利息・割引料	2.46	2.41	2.18	1.79	3.60	2.77	2.77	2.52
55	受取利息	0.66	0.59	—	—	0.91	0.59	0.73	0.59
56	損益分岐点	1 企業平均生産高①(千円)	818,205	815,357	—	—	439,152	345,683	715,545
57	※商品売上原価(千円)	266,707	212,432	—	—	78,224	92,380	214,967	180,880
58	限界利益率(%)	42.90	43.28	—	—	43.56	47.17	43.08	44.41
59	損益分岐点率(%)	90.46	91.77	—	—	105.86	105.19	94.63	95.68
60	従業員1人当り損益分岐点(千円)	16,352	16,527	—	—	15,351	13,083	16,081	15,523
61									



術指導センター、これは企業の要請を受けて、私どもの工業試験場の専門家、あるいは東京などの大企業の研究機関で働いていた一線の人たちの中でUターンを希望する方をそのために北海道で採用しまして、そういう人たちを企業に1カ月とか2カ月、あるいは1週間に4～5日間滞在してもらおうといったことを繰り返しながら、例えば工場の生産工程の効率をどうやって上げたらいいのかというようなことを、実際に工場に行き指導するというようなことを行っています。例えば最近ですと、馬鈴薯の澱粉を使ったトレイ。いまリサイクル社会が到来する中で、馬鈴薯澱粉を原料にトレイやお皿をつくりますと、環境上の問題がなくなります。そういう開発をどうするかというようなことで、企業の申し出を受けて、私どもの方から専門家を派遣して、

一緒に研究をやっています。こういうような要請が、この間240～250件くらいとたくさん来ておまして、その内の半分くらいの要請に応えてやっています。こうやって地場の企業の技術力をあげていくための施策に、まず力を注いできました。

また、私どもの試験場、札幌の工業試験場、江別の食品加工研究センター、函館の工業技術センターでも、開放試験室ということを行っています。これは、中小企業の皆さんが高い機械を買うのはなかなかたいへんですから、そういう機械を試験場で用意して、企業の方がそこに来て機械を使って研究をするというような開放試験室です。あるいは、東京に行って仕事をしたいが、しかし、ホテルに泊まって仕事をするにも、事務所を開設するにもなかなか経費がかかると。そういう方を支援す

第8表 工業振興への主な取組み

○企業立地の促進～	・企業立地促進条例の制定（S60）～制定時全国一の優遇措置（最高12億円） ・産業立地促進資金の創設（S61）～最高5億円の枠など
○高い技術力の地場～ 工業の育成	・地場工業等振興条例の制定（S61）～新技術・新製品の開発と事業化、人材育成への支援 ・先端技術コーディネーターの設置（H2）～先端技術の導入促進 ・工業技術指導センターの開設（H3）～全国初（中小企業等に中長期間滞在指導；延べ104件） ・自動車関連工業育成の重点的な取組み（H3） ・試験研究施設の充実、ネットワーク化の推進など
○産業拠点の形成～	・テクノポリスの建設促進～函館（S59）、道央（H元）の2ヶ所 ・頭脳立地構想の推進～旭川（H3） など
○新しい産業の育成～	・情報産業の育成（S60） ・サービス業の振興対策（S63）～特定サービス業振興資金（H2）やサービス業人材能力育成事業費補助金（H5）の創設など本格的な“業”の振興に取り組む ・産業デザインの振興（S63）～デザインコンペの開催、グッドデザインほっかいどうの選定制度の創設など
○貿易・経済交流～	・海外市場販路開拓事業費補助金（S58） ・カナダ・アルバータ州（S61）、ロシア極東地域（S63）、中国・東北3省（H元）、アメリカ・マサチューセッツ州（H4）の経済交流の推進 ・北海道フェア in ウラジオストクの開催（H5） ・貿易振興資金の創設（H5）～最高4,000万円など

る東京のビジネス支援センターを私どもの方で設けていまして、ここを拠点として、貸しデスクとか、そういう仕事をしております。東京の有楽町にありまして、そこはUターンコーナーと企業誘致のコーナーと企業の皆さんが活動できるコーナーを用意しまして、東京でのさまざまな企業活動を支援すると、こういうようなことなどを整備しているわけです。

こうやって地元の企業の皆さん方の、技術力をあげよう、新しい分野に進出しよう、道内だけの仕事から少し道外に出て仕事をやろうというようなことをバックアップする仕組みを作りながら今日まで進めてまいりました。なかには、たいへん立派な自社技術をもって海外に輸出するというような企業も出てきております。しかし、工業全体からいいますと、まだまだ大きな課題があると思っています。そうした制度・仕組みを作りながら、まさに私ども挑戦する人、挑戦する企業人、地域の中で挑戦して頑張っていこうという人、こういう人たちをできる限りバックアップしたい、こういうことでやってきました。

もちろん、北海道全体、経済界を含めて、そういう空気に満ちあふれているかという点、必ずしもそうではありませんで、依然としてこれは声としては、いや北海道はダメだ、そんなことはできない、北海道は遅れているんだたいへんだという文句やグチというのがあります。私は、そういう声は若い人たちには聞かせたくないなあと、こう思っております。偉い人ほど、そういう発言が聞こえてくる場合があります。そして、どうするんだという点、結局「国と道にお願いをします」ということになるわけですが、行政が商売をやるわけではありません。我々ができることは、商売をやって何かやろうという人がやりやすい環境を整備することです。技術の面から、資金の面から、情報提供の面から用意をする

というのが行政の仕事であって、やはり頑張ってもらいたくのは一人ひとりの企業人、一つひとつの企業にご努力をいただかなければならないわけです。

ただ私は、自らの創意と工夫によるさまざまな活動、地域おこしの分野でも、あるいは個々の企業の中でも頑張っておられる人が増えてきているということ、たいへんうれしく思っています。こういう人たちは悩みもたくさん抱えているわけですが、あまりグチもこぼさず頑張っておられる。私は知事としてこの間仕事をしてきて、何が一番うれしかったかといいますと、道内の各地域を廻りいろんな人々との話を通じて、そうやって挑戦をし、努力をしているたくさんの皆さんと出会い、たくさんの人と知り合うことができたということ、これが何より知事という仕事に携わってうれしいことでした。こんな人たちをさらに応援していきたいなあと、このように思っております。そして、北海道という地域社会は、もっともっと自信をもっていいと私は思っています。

北海道の人口というのは、デンマークやフィンランドよりもむしろ多い人口なんです。それから面積もオーストリアなどよりは大きい。GNPでいいますと、これは円高ということもありますけれども、北海道のGNPはデンマーク、フィンランド、オーストリアといったヨーロッパの国家よりも高いわけですし、一人当たり道民所得というのは、世界の国の中の10番目です。国内でみると都道府県別のGNPでは25~26番目で、丁度真ん中くらいですが、それを世界の国の中に置き換えますと、10番目になります。もちろん課題はありますけれども、そんな意味では私ども、もっともっと地域社会に自信をもっていいのではないかと、このように思っています。

## 7 主要な産業の体質強化

### 現実対応と土台づくり

経済について、挑戦する企業者に対する支援という観点からお話ししてきましたが、先ほど申し上げましたように、現実からしかスタートできない、現実対応という政策の面ですね。今、何が必要か。今、景気が悪いとなると、できるだけ長期低利な融資制度をつくってバックアップしようというような現実対応。それから、将来の経済の流れを見ながら、そのために今どういうことを準備するか、そのためのどんな土台をつくるかという、やるべき仕事は2つあるわけです。

私は現実を踏まえて、北海道としての優位性を生かした産業を育成するという。技術力を生かした地場産業を育てるということ。しかしながら、北海道にない弱い産業分野は企業誘致を一生懸命やって呼んでくること。道内は広いわけですから、できるだけ産業拠点を道内につくっていくということ。その拠点間のネットワークを形成していこうと、そういうふうを考えました。

### 食品産業の体質強化

比較優位の産業といいますと、何といても北海道の場合は食品産業です。食品産業は今、道内で3,100ほどの企業、9万人を超えている人々がこの食品産業に関わって生活されています。私も、この間力を入れて育ててきて、10年前の食品産業の生産高が1兆9,000億円だったのが、今は、約2兆5,000億円ということになっています。しかも、食品産業というのは地域産業なんです。一次産業と密着した地域の中で、雇用の場を、あるいは経済を発展させることができる基礎的な産業の

一つです。そこで、まず、北海道の工業振興を担う工業課というのが当時の「商工観光部」の中にはありましたが、63年に「商工労働観光部」にする時に、工業課を3つの課に拡充しました。食品工業課、工業振興課、新技術産業課という、つまり新しい技術の分野をどう育てるかということで、3課体制にしました。

ここで付け加えておきますが、道庁全体としては簡素効率化ということで、昭和58年から今まで定数は減らしているんです。しかし、当時の「商工観光部」、現在の「商工労働観光部」ですけれども、その中の商工と観光に関わる職員の数は、58年の255人から平成6年の468人と、各部の中で一番増やしたところ。それだけ仕事も増えたと、仕事もやったということになるかと思えます。

さて、食品産業に話を戻しますが、まず、食品工業課という専門の課を作りまして、同時に食品関係の業界、冷凍の業界ですとかたくさん業種があるわけですが、その結集、強化を図り、そしてその上に立って食品加工研究センターを江別に作り、さらにそのランチを帯広と北見に作りました。それから商談会を東京や大阪などで行ったり、物産展も毎年44か所全国で行っています。この食品産業も、やはり付加価値をどう高めるかということがたいへん大事なわけです。原料も輸入原料ばかりでは、道内の一次産業との連携が弱くなります。例えば農業側からみますと、いままではむしろ生鮮野菜として出すということで、加工用の農産物の開発というような点などは必ずしも充分でなかった面がありますから、ひとつ何とか食品業界の要望を入れて加工用の農産物もやっっていこうと考えたわけです。それから食品産業というのは2兆5,000億あるわけですが、実際にここで使っている農産加工、水産加工の機械はどうかといいますと、これはほとんど本州から買ってきています。ここに北海道経済の弱さがある

わけなんです、機械工業界と食品工業界とできるだけ異業種交流をやりながら、地元でこうした食品加工の機械を作るようにしていないか、こういうようなことも目指しています。

北海道の食品というの、わりと安易に物を作って原価にお金をプラスして売っているという点もありまして、商談会をやりますと、価格が少し高すぎるとか、あるいはお土産品として売っているのか一般家庭の人が惣菜として買う物なのか商品区別が充分ではないとか、いろいろと言われました。初めの頃は、大きな入れ物に塩辛をドーンと入れて売っていて、とても今の核家族の時代にこんなにたくさん塩辛を買う人はいませんよ、というようなことを商談会の時にバイヤーの人から指摘をされたり、鮭なども一匹まんま売っていましたが、このごろはだんだんフィレにしたり、カットしたり、そういう工夫を随分するようになりました。コンブといえば、大きな束にしてドンと売っていたわけなんです、値段が高くて、とてもそんなじゃ売れないということなども近ごろずいぶん工夫するようになりました。商談会や物産展をやって消費者ニーズを直接聞くというようなことを通じて、食品産業というの、だいたいレベルがよくなってきているというように思います。

### 食品からバイオ産業へ

また、食品産業の周辺に、先端産業としてはバイオ関連の産業がありますが、これが最近育ってきています。北海道の一次産業を利用したということでもあります、例えば、函館にある日本化学飼料という、函館の前の商工会議所の会頭さんの会社なんですけれども、ここは初めは畜産の飼料をつくる工場からスタートして、養殖の魚のミールを作り、やがて健康食品、医薬品と製品開発を広げていま

す。例えば、鮭の白子を取り出して、これはDNAという、ガンやエイズなんかの薬として使われているものなんです、そういうものを取り出したり、鰯の残滓から脳血栓などに効果があるというEPAとかDHAを取り出したり、あるいはイカの油から液晶などを作ったりしています。そんな意味では、ファインケミカルとかバイオケミカルといった範疇の産業へ、北海道にある身近な物を利用して、新しい産業として頑張っているところもあります。カニの甲羅からキチンとかキト酸、これは手術の糸などに利用すると後で抜糸することなく自然に溶け、人体に何の影響もないというようなものですが、それを取り出している、こんな企業もあります。

こういった北海道の農林水産資源を活用したバイオ産業というのは、まだまだこれからですけれども、少しずつ、今育ちつつあるところで、将来、産業の一つとして、私ども大切にしていかなければいけないと思っております。例えば、人参などは畑に4分の1も捨ててあるんですね。つまり、ああいう野菜は、今、きれいで真っ直ぐのものでなければ売れませんから、ちょっと曲がったり見栄えのよくないものは全部畑に捨ててしまっているわけです。しかし、そういうものから食品や医薬品ができないかということで研究していきますと、いろんなものが生まれてくるわけで、最近機能性食品としてベータカロチンという名前を耳にした方も多いと思いますが、例えば、ニンジンからはカロチン、あるいはシソからアレルギーを抑える物資を抽出すると、そういうことに取り組んでいる企業などもあります。こういったことで、食品産業はこれからは非常に大きなウエイトをもっていこうと思っております。

また、今まで本道の食品が輸出されるということは考えられなかったんですが、少し状況が変わってきています。今年は、秋鮭が豊

漁で値段が下がっていますが、先日根室に3,000トン級の船が入り、その船で新巻鮭が中国の東北部や韓国に輸出されました。あるいは香港に北海道のタマゴが輸出されたりもしています。北海道のタマゴはサルモネラ菌がなく生で食べられるということで、北海道から飛行機で香港に輸出されています。そのような安全で、おいしくて、安いものを、ということになりますと、外に向かっての市場も、必ずしも見通しははっきりしてはいませんが、そんな動きも見られます。

### 観光は1兆円を超える産業

それから、第9表になりますが、北海道の比較優位の産業の中では観光産業が挙げられ

ますね。6年ほど前に、道内における観光に関する実消費額を調べましたら、道内に観光客が来て落とす金額というのは、だいたい8,600億円。その波及効果が1兆2,000億円ということが分かりました。その後の観光客の伸びを見ますと、現在は、実消費額で1兆円、波及効果1兆5,000億円という産業になったのではないかと思います。こういう観光産業を振興していくなかで、一つはホテルの整備が非常に進みました。北海道の10年前に比べますと、ホテルの数は178から419と倍以上に増えています。ここ札幌もずいぶん新しいホテルができて、まだまだ建設中というところもありますけれども、道内全体の宿泊機能はたいへん充実してきたと思います。それから観光のためには交通アクセスが大事です。

第9表 観光振興のこれまでの主な取組み

・観光客の入込数（延べ数）は、昭和57年度から平成4年度まで、11年連続して過去最高を更新

（単位：万人）

	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総数	8,496	8,564	9,028	9,351	9,832	10,337	10,979	11,655	12,450	13,113	13,116	12,449
道外客数	2,569	2,535	2,629	2,730	2,834	3,111	3,289	3,601	3,971	4,307	4,322	4,056

・主な空路線の開設状況（平成2年度以降）

- ・新千歳～九州・四国地方を中心に充実
- ・函館～大坂線の再開、福岡線の開設
- ・旭川～大坂線、名古屋線の開設
- ・帯広～大坂線、名古屋線の開設
- ・女満別～大坂線の開設

（平成6年5月現在）

	道内路線		道外路線		国際線	
新千歳空港	6	5	23	12	5	1
函館空港	4	3	5	3	1	—
釧路空港	2	1	3	1	—	—
旭川空港	—	—	3	1	—	—
帯広空港	—	—	3	1	—	—
女満別空港	1	1	3	1	—	—

- （注） 1 各欄の右側の数値は、昭和57年度における路線数  
2 函館空港の国際線は、H6.4.4に開設

・国際線の開設状況

30→59

- ・新千歳～ソウル（H1.6）、グアム・サイパン（H2.7）、香港（H2.10）、ホノルル（H4.2再開）、ケアンズ（H4.10）
- ・函館～ユジノサハリンスク（H6.4.4）

・受け入れ体制の整備

- ・ホスピタリティ運動の推進～平成元年及び2年に、ホスピタリティモデル地区を指定（1地区3年、14地区）し、観光関係従業員の接客研修や観光地の美化清掃、郷土料理の研究等を実線  
H1…函館、芦別、旭川、浜頓別、網走、登別、えりも  
H2…千歳、小平、仁木、江差、音更、弟子屈、中標津
- ・さわやかトイレ運動の展開～自然公園内のトイレの整備を推進  
昭和63年度から平成3年度までの実績：43カ所

この間、特に道外と結ぶ航空路線網は19路線から43路線と倍以上に増えました。海外も今、6本路線を持っています。また、道内の移動となりますと道路ということになりますが、高速道路網も80kmから300kmへ伸びています。まだ全道を網羅するにいたっていませんけれども、着実に進んでいまして、今、南の方は函館を目指して、北の方は士別、名寄を目指して延びていっています。

こうしたなかで、リゾート地の形成ですとか、スポーツの施設が整備されるとか様々な施設整備が進んでいるわけですが、最近は、家族ぐるみで安く、手軽に旅行やレジャーを楽しみたいというニーズが増えてきていますから、それに対応するレベルの高いオートキャンプ場も道内に10カ所できました。道内を一巡するには、まだ道南にはオートキャンプ場はできていませんけれども、これなど整備されて14から15カ所ぐらいになりますと、オートキャンプ場を廻って北海道を一周することができるようになります。また、市町村の施設もたいへん充実をしてきたと思っています。

観光産業というのは、観光に従事する人のものという感じが強いものですから、観光産業を北海道の主要産業として位置づけるという所までは理解がまだ十分ではないかと思いますが、地域にとりましては、例えば、富良野や小樽、函館などにとっては、地域の主要な産業になってきています。利尻・礼文などは、水産が今までの最大の産業だったんですが、5～6年前から観光が一番の産業になっています。そうすると、商店街から出ていった若い人たちが商店街に戻ってくる。そして商店街の再開発をやろうじゃないかとなる。このような動きも生まれてきています。

バブル経済がはじけて、新しくできたリゾート地もなかなかたいへんな状況ではありますが、しかし、こういうものは時間をかけてみんなで育てていかなければならないと思いま

す。昔からの温泉観光地も含め、幅広く北海道を支える観光産業としてこれから成長していくものと考えております。北海道における地域の産業として、この食品と観光という産業は、これからも大きな産業として育っていくものと思います。

#### 情報・デザイン産業の掘り起こしと 北海道ピーアール作戦

また、情報産業、あるいはデザイン産業、こういったものは北国にふさわしい産業ですね。情報産業も、この10年間で売上が270億から約2,000億程度に伸びてまいりました。情報化への努力というのは、私どもも行っていまして、パソコン通信ネットワークもいまだ道内で130局と、東京、大阪に次ぐ規模になっています。こういった情報産業やデザインの産業分野、これも、例えば家具という産業がありますと、家具に関連するデザイン産業が育ってくるというようにつながりや広がりがあるわけです。同じように、繊維なら繊維、縫製の工場もありますけれども、これらの場合はまだデザインの機能をもって北海道でつくるところまでにはいたっていません。しかし、北海道には冬があって、冬のファッション、防寒服とか手袋とか帽子といったものがあるわけですから、アパレル関係もデザイン産業も、これから北国らしさを生かせる産業として育っていくものと大いに期待しているところです。

また、先ほど申し上げましたように、弱いところは呼んでくるということで、企業誘致にも努めてまいりました。第10表と第11表を見てください。この間の企業誘致件数が1,747件、これによる雇用数が5万人を越えています。私が知事に就任した年に、東北と北海道を対象に調査をやった時に、東北に進出した企業に対し「北海道と比較した上で東北に進

第10表 業種別企業立地件数 (昭和58~平成5)

(件・%)

業種	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	計
地方資源型	50 (51.1)	59 (54.1)	70 (63.6)	58 (52.3)	66 (49.3)	92 (45.1)	124 (44.8)	102 (41.1)	71 (34.3)	65 (38.2)	31 (38.8)	788 (45.1)
食料品	29	28	27	30	37	50	77	59	42	34	18	431
飲料・飼料・たばこ	5	13	10	6	9	4	3	0	5	3	0	58
織維	2	1	0	0	0	0	2	4	1	3	1	14
木材・木製品	4	10	17	9	7	17	20	12	8	3	6	113
パルプ・紙	2	0	6	1	1	1	4	6	0	3	2	26
窯業・土石	8	7	10	12	12	20	18	21	15	19	4	146
雑貨型	12 (12.4)	14 (12.8)	6 (5.5)	12 (10.8)	19 (14.2)	37 (18.1)	44 (15.9)	54 (21.8)	35 (16.9)	37 (21.8)	15 (18.8)	285 (16.3)
衣服	1	2	1	2	5	14	17	15	12	11	2	82
家具・装備品	7	4	2	3	4	8	2	9	7	15	3	64
出版・印刷	1	1	0	2	3	6	3	6	1	4	2	29
プラスチック製品	2	5	2	4	7	7	14	17	8	2	4	72
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	5
皮革	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
その他	1	1	1	1	0	2	7	3	7	4	3	30
基礎資源型	15 (15.5)	9 (8.3)	11 (10.0)	11 (9.9)	9 (6.7)	14 (6.9)	15 (5.4)	15 (6.1)	16 (7.7)	9 (5.3)	8 (10.0)	132 (7.6)
化学	9	5	1	4	3	4	5	8	5	2	2	48
石油・石炭製品	3	3	7	4	2	3	5	1	4	2	0	34
鉄鋼	0	0	1	3	1	3	4	6	5	2	5	30
非鉄金属	3	1	2	0	3	4	1	0	2	3	1	20
加工組立型	18 (18.5)	26 (23.9)	21 (19.1)	30 (27.0)	37 (27.6)	60 (29.4)	94 (33.9)	77 (31.0)	85 (41.1)	58 (34.1)	25 (31.2)	531 (30.4)
金属製品	10	7	8	15	22	31	47	31	33	28	19	251
一般機械	0	5	9	5	5	11	24	21	27	16	3	126
電気機械	6	12	2	5	6	14	14	18	18	6	1	102
輸送用機械	1	1	1	3	2	2	4	3	6	5	1	29
精密機械	1	1	1	2	2	1	5	4	1	3	1	22
武器	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電気・ガス・熱	2 (2.1)	1 (0.9)	2 (1.8)	0 (0.0)	3 (2.2)	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (1.2)	11 (0.6)
企業種計	97	109	110	111	134	204	277	248	207	170	80	1,747

(工場立地動向調査)

第11表 操業企業数及び雇用者数

区分	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	計
操業開始数	道内	51	87	92	86	93	133	156	184	172	96	97	1,247
	道外	19	30	23	27	47	70	65	114	112	33	40	580
	計	70	117	115	113	140	203	221	298	284	129	137	1,827
操業者数 操業中雇用	常用	3,406	4,510	2,327	2,901	3,770	4,966	5,903	10,291	6,189	2,346	3,320	49,929
	その他	247	747	441	247	499	296	266	748	694	115	229	4,529
	計	3,653	5,257	2,768	3,148	4,269	5,262	6,169	11,039	6,883	2,461	6,549	54,458

(企業立地状況実態調査)

出したのか」という質問をしたら、わずか3%の企業が北海道と比較して東北を選んだと、あとは全然北海道を対象にしなかった

ということが分かりました。そこで、これはピーアールを一生懸命やらなくてはならないということで、59年から5月、6月を企業誘

致月間にしまして、道内の各経済界の皆さんにご協力をいただきながら、毎年約600くらいの企業を訪問をしてまいりました。また、11月は北海道ピアー月間ということで、北海道の観光や物産、あるいは企業誘致のピアー月間を行っています。今年の11月は、上砂川にある無重力地下実験場のピアー月間、外資系の企業を呼んでの企業誘致セミナー、そしてスイスの商工会議所の関係者に北海道の投資環境についてピアー月間を行ったところ です。

## 8 新たな産業形成への土台づくり

### 研究開発体制の充実

産業というのは、まだまだたくさんありま

すが、付加価値をできるだけ域内で高める、新しい技術をもった産業を振興していくということで、人の体制も整備しながらやってまいりました。特に、この中で、私が力を入れてきたのは研究体制の整備です。第12表と第13表ですが、道内のさまざまな試験研究機関の内容を充実するとともに、道立工業技術センターですとか、工業技術指導センター、食品加工研究センターといったような新しい試験研究機関をつくりました。そして、民間の皆さんとの共同研究、民間の企業に対する情報の提供、あるいは、民間企業の研究機関、大学とのネットワークの形成、それから北海道における拠点の形成ということで、ソフト・ハード合わせて様々な努力してきました。拠点の形成は次の第14表になりますが、函館の工業技術センター、室蘭のテクノセンターとか恵庭のリサーチビジネスパーク、旭川の産業

第12表 試験研究機能の強化

○試験研究機関の新設、再編整備～時代のニーズや変化に弾力的に対応した研究機能の拡充を図るため、各試験研究機関において研究体制の整備や組織の再編整備等に努めた。

- ・水産孵化場の整備（S58～61）
- ・林産試験場の移転整備（S58～61）
- ・北海道立工業技術センターの設置（S61）
- ・植物遺伝資源センターの設置（S61）
- ・林産試験場の整備（S62～H4）
- ・寒地住宅都市研究所に改組（H元←旧寒地建築研究所）
- ・工業技術指導センターの開設（H3）
- ・食品加工研究センターの設置（H3）
- ・中央水産試験場の整備（H4～）
- ・きのこセンターの整備（H4～5）
- ・花き・野菜技術センターの設置（H5～）

第13表 技術開発拠点の形成、ネットワーク化の推進

○地域経済の活性化、高度化を図るため、地域における技術開発拠点の形成とそのネットワーク化を推進するとともに、全道的な中核機構の組織化に努めた。

- ・市町村立等の試験研究施設の支援
- ・北海道グリーンバイオ研究所への支援（S61～62）
- ・北海道科学・産業技術振興財団への出資（H5～）
- ・地域工業技術ネットワーク推進事業（H元～H4）
- ・試験研究機関ネットワーク形成推進事業（H4）
- ・地域食品加工技術ネットワーク推進事業（H4）
- ・北の技術開発ネットワーク形成推進事業（S63）



第14表 市町村等の試験研究施設の充実

○工業分野における市町村立等の試験研究施設の充実が図られ、地域の技術開発拠点の形成がすすんだ。

施設名	設立年月	主な関連施策
室蘭テクノセンター	S61.12	設置運営主体の(株)室蘭テクノセンターに対する出資等
恵庭リサーチビジネスパーク	H1.4	設置運営主体の(株)恵庭リサーチビジネスパークに対する出資
旭川産業高度化センター		設置運営主体の(株)旭川産業高度化センターに対する出資等
北見工業技術センター	S56.12	H3：開放試験研究施設として研究設備に対する助成
地下無重力実験センター	H3.10	設置運営主体の(株)地下無重力実験センターに対する出資

○民間研究所の立地が着実に増えた。

年度	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
立地件数	1	2	3	2	8	2	9	5

高度化センター、北見の工業技術センターといったような、道南の函館、室蘭、あるいは道央、帯広、北見、旭川といった所に研究の拠点を作りまして、そのネットワークを形成しながら、民間企業の要望に応じていくということを行っております。これは「北の技術開発ネットワーク」という今の計画の戦略プロジェクトのひとつになっています。研究機関と大学の機能を結ぶ。例えば大学の研究者がもっている様々な材料、シーズとありますが、大学の研究者が企業の皆さんに、自分はどういうことをやっているよということをやっていただく。あるいは企業の方から必要な情報を大学の人たちと交流して手にする。こうした大学と研究機関と民間機関との交流や、試験研究機関の機能の充実というのは、これからの北海道の新しい産業や工業の技術力をあげるということに大いに役立つものと考えていまして、そういう体制の整備は概ねできたといっていると思います。

#### 産業形成プロジェクトの試み

また、これからの産業育成ということも大切です。そういうものとして、例えば、ハイメックス構想という医療産業都市構想というものがあります。高齢化社会が本格化する中、

これからの産業として一番期待されているのは健康や福祉に関する産業です。このハイメックス構想が目指しているものは、人工心臓とか人工腎臓とか人工血管、人工関節といったような人工臓器ですね。現在、臓器移植ということも各国でいろいろ行われているわけですが、臓器移植に伴う問題もたくさんあります。例えば、南米で子供がさらわれて、その子供の臓器が使われたという報道もありますし、臓器が売買の対象になるという問題もありますから、やはり、これからは人工臓器の時代になってくると思います。そこで、こういう研究機能を持つことによって、北海道の将来の産業を形成していこうという取組みです。航空宇宙のプロジェクトも、そういった狙いをもっているものです。

高齢化とか国際化とか、いろいろ言われる中で、北海道の中でも、ニューサービス、シルバーサービスといった産業分野も出てきていまして、こういうことに対する対応も私も行ってまいります。道内のニューサービスでいいますと、宅配とかリース・レンタルとか、学習塾とか、レジャーとか、ソフトウェアとか、非常に活発なんです。まだまだ生活関連の情報とか、出版関係の分野とか、医療や保健の関係、あるいは人材開発の関係、国際化に関連して翻訳サービスとか、これからの

第15表 商工関係予算の推移

(年度、千円、%)

区 分	57 (当初)	58 (2定)	62 (2定)	3 (2定)	6 (当初)	H 6 / S 57
道 予 算	1,724,825,405	1,746,886,782	2,077,694,570	2,589,147,751	2,968,916,725	172.1
商工関係 関係予算	81,880,442 (4.7)	90,374,911 (5.2)	103,985,799 (5.0)	173,041,009 (6.7)	280,272,914 (9.4)	342.3
中小企業	71,658,734	79,012,156	92,871,947	148,987,406	256,180,009	357.5
工業振興	129,098	139,995	1,018,318	5,199,708	3,194,068	2,474.1
観光振興	236,075	382,395	550,418	606,332	784,001	332.1

第16表 農家経済の推移

	57年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	4/58	4/57
1戸当耕地面積 (ha)	9.1	8.4	9.8	9.8	10.2	10.9	10.9	11.2	11.7	11.9	12.5	148.2	137.4
農業所得 (万円)	274.7	242.3	315.7	321.6	352.1	328.1	382.6	433.9	411.0	388.4	345.3	142.5	125.7
農業所得 (万円)	423.1	384.7	465.3	479.3	495.0	491.7	549.4	615.3	596.4	637.8	590.6	153.5	139.6
農業所得率 (%)	31.2	27.5	31.5	30.9	32.7	31.5	34.8	37.3	33.8	30.4	26.6	-	-
農業労働10時間当純生産 (円)	7,913	7,061	9,221	9,057	9,956	9,044	10,383	11,385	10,412	10,971	9,923	140.5	125.4
貯 蓄 (万円)	1,512	1,586	1,722	1,803	1,884	2,197	2,122	2,340	2,536	2,850	2,849	179.6	188.4
うち、預貯金 (万円)	1,016	1,032	1,113	1,152	1,161	1,346	1,247	1,363	1,478	1,670	1,662	161.8	163.6
借 入 金 (万円)	994	1,112	1,185	1,187	1,203	1,271	1,174	1,178	1,208	1,188	1,223	106.8	123.0

資料：農林水産省「農家経済調査」

分野はいろいろあるわけです。例えばロシアとの交流が盛んになりますと、どうしてもロシア語の通訳が必要になってきます。北海道はロシアとの交流はすでに活発に行っており、これがさらに活発になると、今度は東京から専門家の人が北海道に来て仕事をしてくれることになります。すでにこちらに移って来た人もおられます。この辺のところのニューサービス、あるいはシルバーサービスという産業なども、これからの北海道、またこれは日本全体にも言えることですが、大きな産業になるだろうと思います。

北海道の経済の発展ということで、こうしたところに力を入れてまいりまして、第15表になりますが、北海道の商工観光関係予算というのは、57年には道の全体予算に対するシェアが4.7%だったんですが、今はシェアが9.4%と、ほぼ倍になりました。なかなかこのシェアを動かすというのはたいへんなんですけども、新規の事業に積極的に取り組んできた結果、このようにシェアが倍になったということです。特に、この中の工業振興関係の予

算は、当初予算ベースで24.7倍と、約25倍に膨れ上がってきています。それは冒頭申し上げた北海道の弱い産業分野のところを、どうやって強めるかということを含めて議論した結果なわけです。

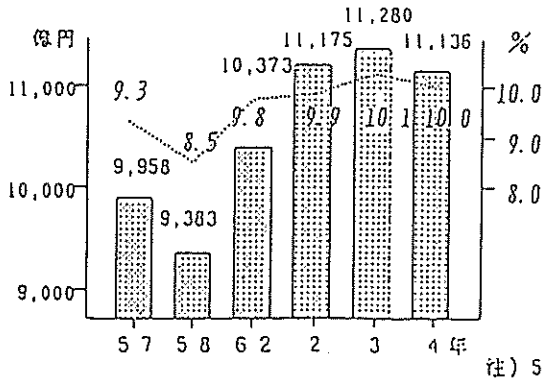
## 9 一次産業への取組み

### 新しい北海道農業をめざして

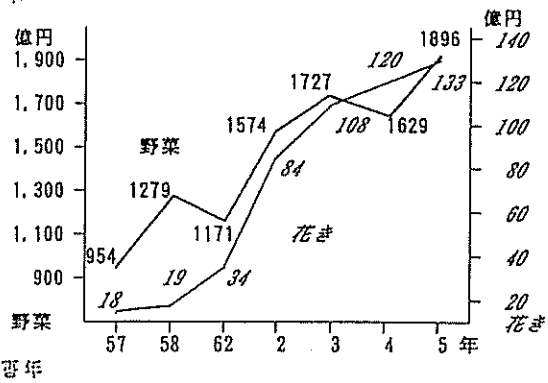
また農林水産業ですが、これらの産業も国際化時代を迎え、年々その環境が厳しくなってきました。しかし何といたってもこれは北海道の基礎産業ということで、この間一次産業の振興にもいろいろと取り組んできました。

例えば農業ですが、農産物の自由化や国際的な産地間競争、あるいは生産者価格の低迷や後継者不足、高齢化といった課題がある中、北海道の特性を生かした新しい農業・農村づくりをめざそうということで、農業に携わっている皆さんとともに積極的に取り組んでき

第17図 農業粗生産額と全国に占めるシェアの推移  
～S59以降1兆円を超え、近年は1兆1千億円台



第19図 野菜、花きの粗生産額の推移  
～近年の野菜、花きの生産の伸びは著しい



第18表 本道と都府県の農業の比較  
～都府県との規模格差は拡大

	57年			5年		
	北海道A	都府県B	倍率A/B	北海道A	都府県B	倍率A/B
耕地面積 (一戸当たり) 1 ha	9.95	0.96	10.4	13.7	1.1	12.5
水稲作付面積 ( " ) 1 ha	2.92	0.55	5.3	4.3	0.7	6.1
乳用牛飼養等数 ( " ) 1頭	40.1	16.7	2.4	69.7	30.3	2.3
肉用牛飼養等数 ( " ) 1頭	37.5	6.5	5.8	84.0	13.2	6.4

(注) 水稲作付面積は4年の数値

まして、その経済的な推移というのが第16表にあります。

北海道農業の特徴という、何と云っても日本の食糧基地といわれるスケールの大きさです。同時に、従事者をみると、専業農家と第一種兼業農家という農業を主業としている方が全体の約85%を占めており、農業は地域における重要な産業となっています。いくつか数字を挙げますと、例えば耕地面積は120万haと全国の24%。これは東北6県と新潟県を合わせた面積に匹敵します。第17図、第18表ですが、粗生産額は平成4年まで4年連続して1兆1千億円台を維持しており、全国シェアは昭和58年に8.5%だったのが10%に伸びています。農家一戸あたりの耕地面積も、都府県平均の12.5倍にあたる13.7haとたいへん広い。また酪農でも一戸あたりの飼育頭数をみると、乳牛が69.7頭で都府県の2.3倍、肉牛が84頭で6.4倍となっていて経営規模が大きい。こうしたスケールメリットとコスト低減の努力により、米や小麦、生乳といった農産物は都府県に比べて7～8割という低いコ

ストで生産されています。それから生産量が全国一というものもたくさんありまして、牛乳がシェア40%、たまねぎが48%、じゃがいもが76%、いんげんが93%、てんさいが100%、他に大豆、小豆、小麦、牛肉などがあります。またシェアを伸ばしているものでは、第19図になりますが、水田転作や畑作の高収益部門として野菜や花きの生産がたいへん伸びており、昭和58年と平成5年の粗生産額を比べると、野菜が1.5倍、花きが7倍になっています。中でも切花は、道外へもどんどん出荷されていまして、昭和59年に282万本だったのが、平成4年には6,656万本と23.6倍にもなっています。花などは、やはりライフスタイルの変化に伴って需要も増加していますので、今後とも期待される場所です。道も、滝川に「花き・野菜技術センター」を作りまして、研究開発や技術の指導をいっそう強めることとしております。

最近、消費者の皆さんの食べ物の安全性に対する関心が高まっています。私どもも、気候が冷涼で病害虫が発生しにくい北海道の

第20表 農産物の収量・実績

(kg)

		57年	4年	4/57
平年収量	水 稲	477	502	105.2
	小 麦	325	401	123.4
	てんさい	4,970	5,400	108.7
収穫実績	ばれいしょ	3,550	3,890	109.6
	乳量(1頭当り)	5,394	7,041	130.5

特徴を生かしたクリーン農業の推進にも力を入れています。自然にやさしく安全な農産物づくりということで、「3・3・3運動」と言っていますが、まず農薬の使用量を3割減らす。平成4年の農薬使用量をみると、都府県では1haあたり114kgなのに対し、北海道は58kgと5割ちょっと。これをさらに減らしていきたい。農薬を減らす方法として、例えば「混植栽培」というのがあります。共和町のらいでんスイカやメロンに導入されているんですが、これは、うり類に発生する「つる割病」を防ぐために、農薬を使わずに、ネギを混ぜて植えるんですね。すると、自然の力によって「つる割病」の発生を防ぐことができる。こういう「生物的防除」というものもあります。それから化学肥料を3割減らす。これは、有機物を主体とした施肥方法の研究や、土づくりに重点を置いた農業への取組みを進めています。皆さんご承知のように有機農法で作った野菜などはたいへん人気がありまして、道内でも有機農作物づくりに取組んでいる農家の戸数は平成3年で1,269戸と、62年に比べて5割以上に増えています。そして、3番目に3つの品質の向上。安全、おいしさ、栄養価の3つを向上させるということです。「3・3・3運動」ということで、道では、この環境調和型農業の推進に、国に先駆けて平成3年から取組んでいるところです。

もちろん農業においても、技術力を高めるということは大切で、新品種の開発や農業技術の向上などに取組んでいます。新品種の代表的なものとしては「きらら397」、「ハックナイン」などが開発され市場でも好評を得ていますし、畜産の方でも、「ハマナスW1」、これは豚ですね。それから「滝川スーパーゼットP」という卵も産むし病気にも強い鶏が開発されています。農業技術の向上に伴い単位あたりの収量が増加しているものも多数みられまして、第20表ですが、これは「平年収量」

とって過去の収穫実績から平年並の収量を予想したのですが、例えば昭和57年と平成4年の比較でいいますと、米で5.2%、小麦で23.4%、てんさいで8.7%の増、それから実績での比較になりますけれども、馬鈴薯で9.6%、乳量では30.5%の増となっています。

また、農村が生産の場であるという以外に、美しい農村の景観や自然との触れ合いに魅力を感じる人々が最近増えてきてまして、ヨーロッパのような農村リゾートづくり、ファームインですとかペンション経営に取組んでいるところが100市町村、135施設もあります。それから付加価値を高めるといった意味では、地域や生産者自らが加工へ取組む動きが増えまして、昭和57年に35施設だったのが平成4年には147施設となっています。

問題点としては、やはり後継者不足や生産者価格の低迷、ガット農業合意による国際化の波といったことになろうかと思いますが、現在、日本の食料自給率というものがカロリーベースで46%と先進国中で最も低いということ、また、国連の推計では世界の人口がいまの56億人から2050年には100億人になると言われている中で、北海道は今後ますます食料基地としての役割を果たしていかなければならないと考えています。どうも農業というもの、先ほども少し触れたように、仕事がきつとか先行きが不安という感じで後継者が不足している現状がありますが、例えば新規参入者も毎年20~40人入ってきていますし、農業青年人材銀行、グリーンバンクですけれども、ここへの新規就農の相談件数が平成5年

度は516件、うち道外の方が432件、農業体験学習についての相談は422件で、うち道外が309件と毎年増えてきています。これからも、物を作るという農業の魅力、あるいは農村の魅力や役割というものを積極的にPRして、新しい力も取り込みながら、環境にやさしく高収益な農業、ゆとりある農業経営、活力とうるおいのある農村づくり、こうしたことをめざして取組んでまいりたいと思っています。

### みどりの環境づくり

次に林業ですが、木というものは、家を建てたり家具を作ったりと、手軽で加工のしやすい素材として古くから重宝されてきました。その生産の場としてこれまで森林があったわけです。最近も、木のぬくもりややさしさがいいということで、ウッドクラフトやログハウスなどの人気は高いですし、間伐材を利用した集成材も建材としてよく使われています。しかし、円高などにより輸入材が増えてくる中、林業を取り巻く環境というのはたいへん厳しいものがあります。長期にわたる国産材価格の低迷、生産コストの増嵩、山村は過疎化が進行して林業労働者が減少し今やわずかに1万7千人、しかも高齢化が非常に進んでいて50歳以上の方が6割を占めている。こういう状況の中で、将来どうなるのかといった不安が広がっています。

私どもも「国産材時代を開く遅しい林業」ということで、本道の林業、木材産業の活性化、また山村の発展を求めて国とともにいろいろな施策を展開しています。これまで、林業試験場、林産試験場の整備、道有林への一般会計の導入、道産材の消費拡大事業、それ

から特用林産物といっけきのこや木炭などですが、第21表になりますが、この生産額が平成5年で98億円と昭和57年の2.39倍に増えてきていますので、こうした道産きのこの需要拡大事業や、林産試験場内に「きのこセンター」を整備し優良菌種や栽培方法の開発などに取組んでいます。担い手対策については、森林整備担い手対策基金ということで、平成6年度内に97億5千万円の基金を積むことにしております。また林業生産コストの低減については、林道の整備や機械化の推進に取組んでいるところです。

この森林・林業というもの、木を植えたり、天然林更新ということで、下草を刈ったり、間伐したり、枝刈りをしたりと手間をかけて育てていくわけですが、やはり50年、100年という長い年月、特に世界的にも評価の高い北海道のナラやセンノキといった広葉樹を育てるには非常に長い年月がかかります。森林というものは、大切な財産という観点から、じっくり育てていくことが大事かと思っています。

同時に森林は、国土の保全とか水資源の涵養、自然休養といった公益的機能を持っていて、緑と水の源泉といってもいいかと思えます。いま、熱帯雨林の減少や地球の温暖化、あるいは野生生物種の減少など、地球環境の危機が叫ばれている中、世界の先進国の中でも有数の森林国である日本のその中の5分の1の森林を有する北海道が、みどりの環境づくりに取組み、この貴重な森林をどのように守り育てていくかは、たいへん重要な課題であると思えます。こうしたことから、道民の皆さんが森林に親しみ、触れるための「道民の森」を整備したり、道内の12市町村に「森と水の里」を整備し、地域の森づくりに積極的に取組んでいます。また、みどりの環境づくりというものは、何も山村の方や

第21表 特用林産物（きのこ、木炭等）の生産額

(単位：億円)

年度	57	59	61	63	元	2	3	4	5	5/57
生産額	41	42	53	64	72	80	89	92	98	239

第22表 本道漁業生産の推移～高まる沿岸漁業のシェア

(単位：千トン、億円)

区 分		S57	S58	H元	H'2	H 3	H 4	H 3/S57	H 4/S57
生産量	全 道	2,632	2,872	2,855	2,766	3,363	1,830	0.90	0.70
	うち 沿岸漁業	1,073	1,017	1,320	1,220	1,126	1,157	1.05	1.08
	沿岸のシェア(%)	40.8	35.4	46.2	44.1	47.7	63.2	—	—
生産額	全 道	3,886	3,713	3,654	3,933	4,065	3,461	1.05	0.90
	うち 沿岸漁業	2,920	2,633	3,004	3,200	3,123	2,824	1.07	0.97
	沿岸のシェア(%)	75.4	70.9	82.2	81.4	76.8	81.6	—	—

林業関係者だけの話ではありませんで、最近  
は漁村でも森林を育てようという動きがあり  
ます。日高のえりも町の話ですが、ここは一  
時山に木がなくなりまして、その土砂が海に  
流れ出て、昆布やサケといった海産物がとれ  
なくなりました。そこで、20年、30年という  
長い年月をかけて森を回復させまして、今は  
もう立派な昆布がとれるようになったという  
ことです。

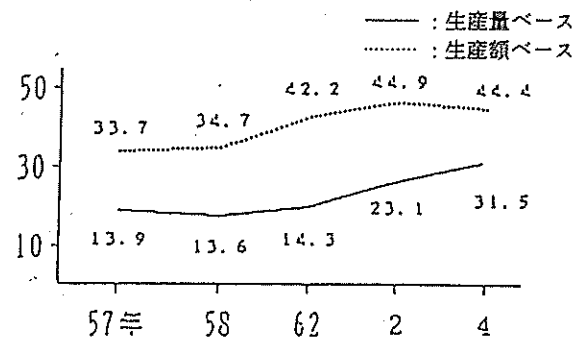
あるいは、「みどり」という点からいま  
すと、家庭の庭のみどり、街路樹のみどり、  
公園や河川のみどりといったみどりが、山岳  
などの壮大な自然につながっていくという  
「みどりのネットワークづくり」ということ  
にも取り組んでいまして、道民一人一本植樹や  
全道の市町村における植樹祭の開催を通して、  
もっともっとみどりに対する理解が深まるこ  
とを期待しているところです。

#### 水産業のリストラとつくり育てる漁業

水産業については、この間非常に大きな過  
渡期にあって、その対応に追われてきたとい  
う感じが強いわけですが、しかし流れとして  
は沿岸漁業のシェアが高まってきている、そ  
して、つくり育てる漁業へ移行してきている  
といえます。

従来の北海道の漁業は、北洋漁業に大きく  
依存してきました。しかし、200海里時代の  
定着で各国の漁業規制が強まる中、本道水産  
業を取り巻く環境は大きく様変わりしてきま

第23図 本道漁業に占める栽培漁業のシェア



して、さらにサケ・マスの沖取りや公海での  
流し網漁の禁止などにより、限られた漁場と  
資源に見合った効率的な漁業体制の確立、あ  
るいは、経営の合理化やリストラというもの  
を迫られた訳です。一網千両といわれた時代  
は過去のものとなったわけで、漁業に対する  
取組み、あるいは考え方というものを大幅に  
転換しなければなりませんでした。

平成5年度に北海道で水揚げされた漁業生  
産量は183万トンと、現在も国内最大で、全  
国の2割を占めていますが、北洋から沿岸へ  
の転換ということで、第22表ですが、全体に  
占める沿岸漁業のシェアは、生産量で昭和58  
年の35.4%から平成4年には63.2%へ、生産  
額で70.9%から81.6%へと移行しています。

また、つくり育てる漁業ということで、栽  
培漁業への取組みを進めてきまして、第23図  
をみていただきますと、栽培漁業のシェアは、  
生産量ベースで昭和58年の13.8%から平成4  
年には31.5%へ、生産額ベースで同じく34.7  
%から44.4%へと伸びています。特に、サケ・  
マス、ホタテの生産量は飛躍的に伸びていま  
して、昭和58年と平成4年を比較すると、サ

ケ・マスが1.28倍、ホタテが1.95倍となっています。それから、日本海地域が道内の他の地域に比べてまだ弱いということで、その振興に努めておりまして、現在着工している「日本海栽培漁業センター」も平成7年には完成する予定ですので、そこでヒラメの養殖に取り組むこととしています。

その他、平成6年の3月には、全道の沿岸漁業と沖合底引き網漁業とで資源管理協定を結びまして共存協調をめざすと。あるいは、ロシア極東地域とは共同事業や合併事業、共同資源調査等を行い、漁業関係の結び付きを強めております。

いずれにしても、北海道の漁業、国際的な資源管理、あるいは輸入水産物の増化に伴う産地価格の低迷などにより厳しい状況が続いていますが、北海道の海の幸は我々道民はもとより、道外の方や観光で訪れた方にもたいへん人気が高いわけですから、流通や加工、試験研究などで工夫を凝らしながら、安全で鮮度の高い水産物を今後とも供給していきたいと考えております。

けです。

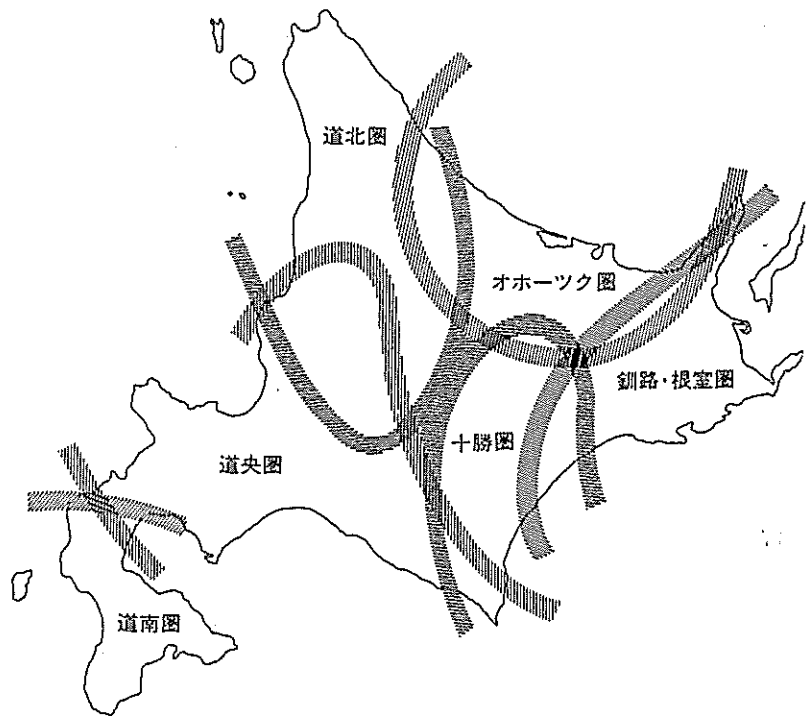
北海道はたいへん広いわけですから、広いところをどうやってバランスをとりながら発展をしていくのかということを進めている新しい計画の時に議論しました。そして、これは初めての考え方なんです、生活経済圏、北海道は広いですから、いくつかの生活圏を考えていこうと。例えば、この地域の人は大きな買物をするにはどこに行くのか、病気になった時どこに行くのか、学校はどこに行くんだらうか、というような生活や経済の圏域という観点に立って、北海道は6つの生活経済圏域を考えました。十勝を一つ、根室・釧路で一つ、道南は渡島・檜山で一つ、あと、道央、道北、オホーツク圏と、第24図のように6つとし、その中心を中核都市として位置づけました。その中核都市はどういう機能を持つかといいまして、県庁の所在地と同じ機能を持つ。各県の県庁所在地の持っている機能、例えば教育機能として大学がある。医療機関として第3次医療機関、高度の手術を受けられるという体制。それから、ジェット空

第24図 全道に広がる地域生活経済圏

## 10 地域の個性を総合力へ

### 中核都市づくりが決め手

さて、今まで経済のことを中心にお話してきましたけれども、しかし、本当に地域の総合的な力は何かという経済の領域ばかりではないんです。文化ですとか、人材ですとか、地域の個性ですね。多様なものの集積として地域の総合力があるわけです。そういった意味で、生活環境の整備、魅力ある地方都市・地域をどうつくるかということが大きな課題となるわ



港がある。これによって、どこでも時間をかけないで行くことができる。それから、商業機能、文化機能という、物を買ったり、絵画や音楽にふれる機会。こういう機能を中核都市に充実していこうということでスタートしたわけです。そして、その中に中核都市に機能は及ばないものの、準中核都市とか中心都市というものを置き、それらの連携を図りながら、圏域内のひとつの結びつきというのを強めていこうというものです。

北海道の高校生が道外へ流出する数は、進学も含めて毎年約5,000人です。卒業生の数からいうと18%です。18%という数は全国からいうと低い方なんです。青森あたりですと、高校生の県外流出は全体の70%。宮城県で10%台になります。10%台というのは、宮城をはじめ、福岡、兵庫、岡山、広島といった所がそうになっています。この数字を、道内各地域でみると桧山とか留萌管内は、鹿児島とか青森並みに流出数が70%以上なんです。では、北海道全体がなぜ10%台になるかというと、桧山とか留萌から出ていく人たちを札幌で止めているからです。札幌へ勉強や仕事に来るとのことなんです。そこで、出ていく人を札幌だけで止めるのではなくて、例えば、道南の人は函館で止めよう、十勝の場合は帯広で止めよう、道北の場合は旭川で止めよう、この中核都市にはそういう機能を持ってもらいたいと考えるわけです。何年前かに桧山の高校生に「自分の地域が好きか。残るか」という質問をしたら、特に女子高生の80%が「外に出たい」という答えだったんです。「外に出たいという理由は何か。生活が不便なのか」というと、そうではなくて、その時あげられた大きな答えというのは2つありまして、一つは「ショッピングを楽しみたい」、一つは「音楽会、タレントなどを含めた音楽を聞きたい」、この2つが圏外に出たいという理由だったんです。

現在、6つの生活圏域づくりを一生懸命やっていますが、問題なのは商業機能とか、文化機能です。例えば本の販売について、いま本屋さんの組合とか、出版の取次元といろいろ話をしているところですが、北海道における本というのは、週刊誌でも3日遅れの地域と4日遅れの地域があるわけです。これを何とか全道統一で早く配達できないものだろうか。また、注文して取り寄せるまでに時間がかかりますから、配送のセンターという大きいものを道内に作ってもらって、東京から取り次ぐのではなくて北海道の中の配送センターから配達できる仕組みにならないだろうか。そういうような話し合いを書店の方と進めております。本屋さんの機能というものはたいへん大事な機能なのです。商業機能の中でも、文化機能と相通じるものがあると思います。

#### 移住者のすすめ

そういった地域づくりを進めていく中、最近「百年遅れの屯田兵」ということで、移住者のすすめというのが十勝で始まり、それが、全道的に広がってきました。十勝へ移住してきた人たちは、3年間で80家族、200人以上、今まだ増えていると思いますが、どこで生活しているかといいますと、帯広周辺の離農跡地などに入って、いろんな仕事をしながら生活しています。国際的な造園などをやっている人もいますし、ある企業は、企業ごとみんな移って来まして、帯広周辺を拠点に仕事をされています。この移住された方々の希望というのを聞きますと、一つは「自分の時間がほしい」、一つは「家族と一緒に時間がほしい」、そして「自分の家がほしい」と、この3つが移住された方の希望です。移住の条件はどういうのかといいますと、自分が住んでいる町の生活環境の整備、特に要望が強い



は下水道です。水洗トイレということがたいへん強い要望になっています。水洗トイレは、北海道では70%、人口比ですけれども全国で3番目の普及率になっています。日本海の沿岸と農村部、山村に近い所などは散在していますから、これは、合併浄化槽などで整備しなければならぬのですが、平成8年に75%ということを目標に進めています。この10年間をみると、下水道の整備は倍になっています。先ほどの「自分の時間」に関していえば、北海道の場合、通勤時間が30分以内というのは75.7%。全国では55%です。また、90分以上通勤に時間をかけている人というのは、道内ではわずか零点何%です。それだけ自分の時間を私ども道民は持っているというわけです。どこかの生命保険会社でサラリーマン川柳をやってみて、3年前に1番になった川柳というのは、こういう川柳なんです。「まだ寝てる 帰って見たら もう寝てる」。というのは、朝早く、朝5時頃ですか、旦那さんが仕事へ出かける時は奥さんはまだ寝ている。そして仕事から帰ってきたら、夜の11時を過ぎていて、奥さんや子どもはもう寝てる、ということで、通勤に1時間も2時間もかかっている東京周辺のサラリーマンの悲哀に満ちた川柳です。また、自分の住宅というものを持つために、どのくらい働いたら持てるだろうかということは何年か前に計算したものがあつたんですが、50坪一戸建てを東京で持とうとすれば18年働かねばならない。神奈川県では10年働かねばならない。しかし北海道では4年3カ月働けばいい、こうなっています。東京あたりから十勝の帯広周辺に入れば東京よりはるかに広い環境で住宅を持つことができるわけです。

最近「南仏プロバンスの12カ月」という、イギリス人の書いた本が世界的にベストセラーになっていますけれども、どういう内容かという、自然と人のふれあいの中で、生活を

ゆったりとしているという話です。それに対するあこがれが世界中にあつて、この本がベストセラーになっていると思うのです。北海道というのも、そういう地域社会として、もちろんまだまだ整備していかなければいけない所がありますけれども、豊かさの指標でとらえますと、北海道のいろいろな機能というのも、本当にこれから生活環境と自然環境が調和した中で生活のできる地域社会にますます近づいていくものと考えています。

#### 交通・通信コストとコンサルタント機能

話はちょっと変わりますが、日本では東京一極集中とよく言われますが、アメリカあたりでは一極集中ではなくて、あちこちに拠点があるわけです。ニューヨークにあつたり、ロサンゼルスにあつたり、シカゴが拠点にあつたり、最近ではアトランタにあつたりして、様々な企業が移っていっています。そのように分散している理由は何かという、いくつかあげられていますが、一つは航空運賃が安いということです。実質的にいろいろな割引などがあつて、日本のほぼ半分ぐらいということです。それから通信の費用も比較的安い。北海道の場合、東京などと連絡を取ろうとすると、高い遠距離通信費用を負担せざるを得ない。今、NTTは東京都内料金は赤字なんです。その分は遠距離で埋めているという構造になっています。最近少し改善をしていますが、今でも1対20ぐらいの差はあると思います。それから人材の確保は各地方の方が容易である。事務経費、オフィスを借りたりする経費が安い。それから情報処理能力があるかどうか、コンサルタント能力があるかどうか。こういう点を考えますと、北海道としてのこれからの課題は、交通、通信、この費用がもう少し安くなるということが大きい要件です。それから、情報処理産業は結構育っています

から、あとコンサルタント機能というのは北海道はこれからだと思います。さまざまな分野のコンサルタントの業務、これもニワトリとタマゴみたいなもので、経済的活動が活発になってきますと、そういう機能というのはまた充実していこうと思いますし、そういう機能が充実すると経済の方も活発になる。こういう点があるかと思っています。

こうして、生活の中の豊かさと地方の魅力をどう高めるかという要素として、下水道など生活の基盤、あるいは産業の基盤。その産業の基盤も、道路とか空港だけでなく環境全体、つまり教育機能とか医療機能とか、商業機能とか文化機能とか、そういう全体の環境というものが企業活動を支えたり、企業誘致をする場合でもたいへん大きな要素、要因になっているところではあります。

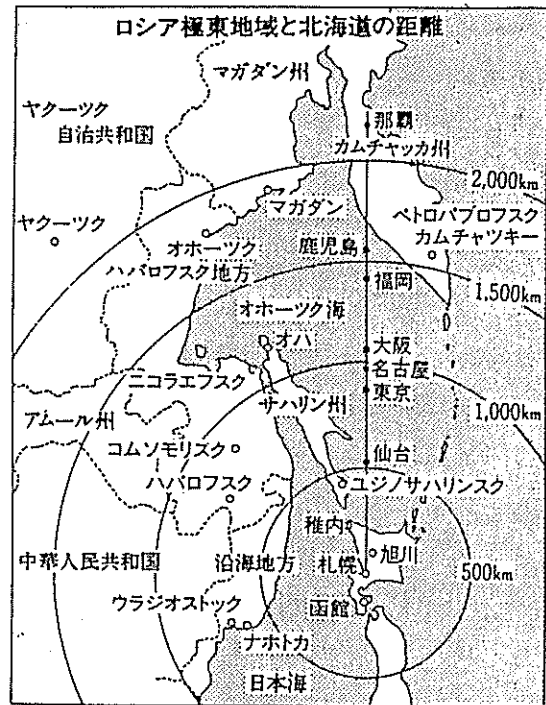
## 11 連携による活動の場の拡大

### 北海道の地理的ポジション

最後に、北海道における地域特性として、北海道の地理的ポジションというものを考えていかなければなりません。

国際交流については、冒頭申し上げましたように、北海道は日本海やオホーツク海という非常に閉鎖された海に囲まれていたわけです。しかし、ソ連邦が崩壊をして、この関係が非常に自由になったという中で、第25図になりますが、北海道から世界を眺めてみますと、例えば札幌・ユジノサハリンスクというのは札幌・仙台と同じ距離です。稚内からみるとユジノサハリンスクというのは留萌くらいの距離で、札幌より近い距離にあるわけなんです。ハバロフスク、ウラジオストックというのは、札幌からいいますと東京と同じ距離です。ハルピンが大阪くらい。北海道を中心

第25図



北海道開発レポート'92(北海道開発庁編)より

に円を描いていきますとこういうことになりまして、我々が周辺地域と交流していく場合に、例えば、日本では東北地域との連携、連帯をさらに強めていかななくてはならない。そのために、新幹線の果たす役割というのは非常に大きなものがあると思います。東京との交流というのもありますが、それ以上に東北地域との交流を進めていくという意味で、新幹線の果たす役割は大きいと思います。

この新幹線ですが、ルート公表に向けての調査を行う予算が国の今年度予算についていますので、私どもも地元と調整いたしまして、青森から渡島の野野町、そして札幌をつなぐルートでお願いすると先日運輸省の方に申し上げたところです。このルートが決まれば、次に環境アセスの調査、それが終われば着工となるわけです。

まだ財源問題などクリアしなければならない点がありますが、北海道新幹線が現実のものとなりますと、全線フル規格ですと東京まで約4時間で結ばれて、予想され

る一日当たりの旅客数は1万7千人、新幹線開業による道内総生産の増加額は年あたり2～3千億、波及効果は2兆円以上、そして15万8千人の雇用を創出すると、こうなっています。

#### 航路・航空路 — ロシア極東やアジアとの連携

それから、周辺の国との関係から言いますと、国際的航空路と航路です。冷戦時代を反映して、つい最近までのロシア極東地域とアジアをつなぐ航空路線としては、ハバロフスク・新潟の一本しかありませんでした。しかし、その後だんだんできてきて、ハバロフスクから中国のハルビンとの間に路線ができました。ハバロフスク・ソウル間もできました。それからハバロフスクとシンガポール間、そしてアメリカのアンカレッジやサンフランシスコとの路線もできています。各地が自由に往来ができていくわけです。本当は日本政府ももっと積極的に、日本の将来の国際的な関係や交流というものをどうしていくのかということをよく考えながら、航空政策をやってもらいたいものだと願っていますが、なかなか思うようにいきません。それでもサハリンと函館との直行航空路線ができて、また来年には、いわゆる戦前の樺太航路、小樽・稚内とコルサコフを結ぶフェリーの定期航路が復活します。これなども、今すぐ一体どういう影響があるんだろうかと、ロシアのああいふ混乱の中でどうなんだろうかということがよく言われるんですが、本道の国際化を進める中で、長期的に見て重要なパイプになるものと期待できます。

#### 国際エアカーゴの推進

それから、地理的優位性を生かすという意味では、新千歳空港を世界のハブ・アンド・

スポーク空港にしようという、国際エアカーゴ基地構想があります。これからの地域の発展というものを考えた場合、やはり交通問題というのは非常に基本的な問題だと思うんです。昔の江戸時代でも街道と街道が交差するとそこが宿場町になったり市が立ったりということで、それはその後の様々な交通手段ができてきても全く同じなんですね。それが今は航空路線網になってきています。

北海道は日本では北の端になりますけれども、地球儀で見ると日本の中で一番ヨーロッパやアメリカに近く、アジアと北米大陸やヨーロッパ大陸を結ぶいい位置にあります。しかも、日本の国際空港貨物の幹線上に位置している。こうした地理的優位性に加えて、世界のハブ空港の常識である24時間運用も実現しました。これは、千歳や苫小牧の皆さんにこの構想について時間をかけてお話し、私どもも騒音対策をしっかりとやるということでご理解いただきまして、今年6月からスタートしたところです。今はなかなか世界的に景気もこういう状況ですので、まだ定期貨物便の就航まではいたっていませんが、新千歳も、例えば中国とのチャーター便ですとか、この間はウィーンとのチャーター便なども飛びまして、各航空会社の目が新千歳の利活用にだんだん向いてきているといったところです。

9月に関西国際空港がオープンしたんですが、少し予測と違って海外からの就航が少なかったということで、国の方ではそれまで言っていた地方空港の国際化を止めて成田と関空に集約しようという声がでています。それには、私は困りますよと、東京一極集中を止めて地方分権をとという声がこれほど高まっている時に逆行しているんじゃないですか、と申し上げているところです。日本列島は南北に長いわけですから、北は新千歳、関東は成田、関西は関空、南は福岡と拠点を作っていく。それが地方分権の推進にもつながっていくと

思っています。

それから「以遠権」ですが、例えばサンフランシスコから飛行機が新千歳に来てさらに北京に飛ぶ、あるいはアンカレッジから貨物が来てさらにその先に運ぶといった権利なんです。日米関係で申しますと、日本がアメリカに占領されていた時代には以遠権もなにもなくて、アメリカからきて日本経由でほとんど他に飛んで行っていたわけです。そして日本が独立した時にそのまま引き継がれたということで、日本には以遠権が与えられなかった。非常に不平等になっていた。ですから、独立後の日米航空交渉というのは、その不平等をどうやって解消するかということだったんですね。そこで、新千歳におけるアメリカの以遠権というのは運輸省としては認めがたいということになるんです。しかし、いま日米経済摩擦とかなかなか大変な時に、これを認められないというばかりではなくて、日本の各地に外国から飛行機が乗り入れをしていくということはいろんな面で日本にとってプラスになるし、ある意味で安全保障にもつながるわけですから、と私は運輸省の皆さんに申し上げているわけです。いま、航空会社を保護することが国益だった時代から、各国の航空会社が共同経営とか共同運航する時代に、まさにボーダレスの時代になってきていますので、こうした時代の流れ、また地方分権や規制緩和ということも考えながら、航空政策が展開されることを強く期待しています。

## エネルギー戦略による国際化

### —サハリン天然ガスプロジェクトとの連携—

いまサハリンでは、「サハリン1」、「サハリン2」、「サハリン3」、「サハリン4」と呼ばれる、4つの天然ガスのプロジェクトがあります。一番進んでいるのが「サハリン2」。「4M1S」というアメリカと日本の企業が

提携したもので、日本では、三井物産、三菱商事が参加しているプロジェクトです。これは、来年の春に氷が融けたら試掘が始まります。アメリカの副大統領とロシアの首相との間で、ワシントンにおいて8月に調印が終わっています。その試掘の結果がうまくいけば、もうすぐ本格操業に入ることになっています。これは1兆円プロジェクトです。5,000人くらいの労働者が必要だろうと言われていています。それから、「サハリン1」というのは、日本のソデコという会社とアメリカのメジャーが手を組んだプロジェクトで、これは今、フィジビリティ・スタディが始まったばかりで、ようやく説明会を終えたところなんです。これが動くまでには、3~4年くらいかかるでしょう。「サハリン3」というのは、間宮海峡のところの北の方の天然ガス開発で、アメリカのメジャーが落札しています。ですから、このサハリン天然ガスプロジェクトがうまく動き出しますと、これから何10年間にわたって続いていくという、いずれも1兆円を超えるプロジェクトなのです。

アメリカ人の技術者がサハリンに入ってきて、本格操業になりましたら、最盛期には1,000人のアメリカの技術者が入ると言われています。アメリカ人というのは、そういう時にちゃんと家族も連れてくるわけですが、サハリンの中ではなかなか生活するのがたいへんですから、今、北海道やシンガポールが居住地の候補になっています。どうしてシンガポールかと思いますが、飛行機で行けばそんなに変わりはないということですね。家族にとっての環境を考えた場合、必須条件というのが2つありまして、教会と子供のためのインターナショナルスクールがあるということが、アメリカ側の条件なんです。札幌にはインターナショナルスクールはあるんですが、函館にはありません。今、函館が航空路もありますので受け入れようかと一生懸命やって

いますし、我々もバックアップしているところでは、いずれにしても、様々な開発が進みますと、航空路や航路の果たす役割というのがたいへん大きくなるわけです。また天然ガス、液化天然ガスですが、南までパイプラインで運んでくるということなんです。さらに、宗谷海峡は40数キロですから、パイプラインをつないで北海道へ持ってきて利用することもできるわけです。これは、今すぐ投資をして利益を生むというものではありませんが、ここで働く人たちの仮設住宅、港の整備、道路の整備などが、道内の企業の皆さんにとってのビジネスチャンス、そして将来の北海道の発展のための、一つの基盤整備であるということがいえようかと思えます。

また、JICAの研修センターという開発途上国の研修生を受け入れる拠点が札幌市と帯広市にやがて完成をいたしますので、北の方の地域ばかりでなくて広く世界と手を結んでいかなければなりません。北海道も明治の開拓の初期には、様々な国のたくさんの人々の支援をいただきながら、この地域社会ができあがったわけですから、そういう意味から考えると、私どもも、いま世界の各地域で苦勞されている方々や国の発展のために、北海道が持っている寒地の技術ですとか、一次産業の加工技術といったようなことについてお役に立つことができるのではないだろうかと思えます。

### 地域を愛する心

さて最後に、去年の8月に「道民意向調査」というのを行いました。「北海道は住み良いか」という問いに、83.3%の人が「住み良い」という答えを出してくれました。「住みたいか」ということに対しては、78.7%の人が「住みたい」という答えを出してくれました。定住性というものはこちら20年くらいの毎年の

調査のたびに上がってきていまして、20年前と比べると20%くらい上がってきています。そんな意味でいいますと、北海道の開拓使が置かれた120年あまりの歴史の中で、いま人々はこの地域を本当に故郷として考え、この地域にお墓ももち、この地域と一緒に発展していこうと、こういうことになっていると思います。地域を愛する気持ち、地域を大切にしていこうというものを、北海道に住んでいる人々が持つということは、これからの北海道の発展のためのたいへん大きな力になると考えています。

北海道の経済現状、そして、それぞれの時に抱えている様々な課題に対応しながら、将来の発展のための土台を作るということでこれまで進めてまいりましたが、この間道政につきまして皆様方からたいへんご協力いただきましたこと、心から感謝申し上げたいと思えます。私も、残された任期を頑張っていきたいと、このように思っております。きょうはたくさんの皆さんにお集まりいただきましたこと、私からもお礼申し上げまして、話を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

※ この原稿は、横路知事が平成6年10月17日におこなった講演をもとに、加筆・修正を加えたものです。